TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.

統合報告書2024

INTEGRATED REPORT









トナミホールディングス株式会社

「和の経営」理念を実践し、経営基本方針に基づいて企業の社会的責任を果たしていきます。

経営基本方針
物流を通じ社会に寄与し
事業の発展をはかる

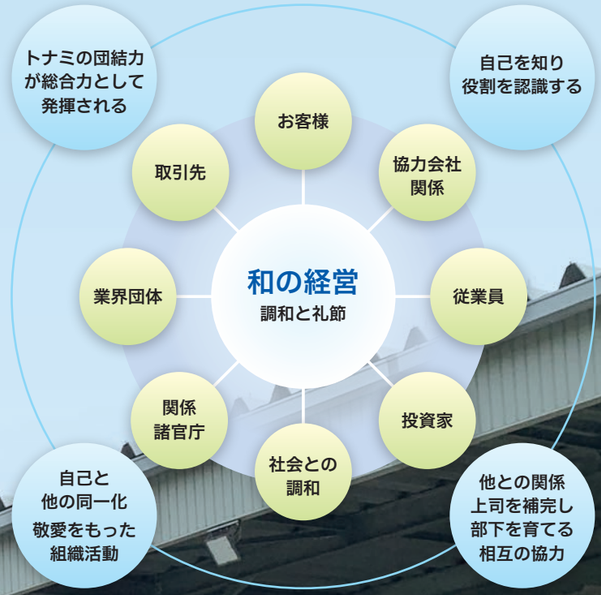
サステナビリティ
―持続可能な社会―

「和の経営」理念
相手の願い、要望、気持ちを考え、
知ることから
和の精神の発揮が始まる

トナミホールディングスグループは、
お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展をはかり、
株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としています。
この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、
その成果を株主の皆様、お客様、取引先、社員、社会と適正に分かちあうことが、
トナミホールディングスグループの使命であり、
社会全体のサステナビリティへとつながるものと考えています。

「和の経営」理念コンセプト

相手が何に困っているか、何を求めているか、
そして我々は何をすれば相手を高めることができるか。
相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから
和の精神の発揮が始まります。
荷主に対しては、これを物流を通じて実現し、
従業員には教育を通じて実現します。
これが「和の経営」理念です。





CONTENTS

1 経営理念
3 トップメッセージ
5 歴史・あゆみ
7 価値創造プロセス
9 第22次中計総括
11 中計ビジョン

事業概要
13 トナミホールディングスグループ事業一覧
14 物流関連事業
15 情報処理事業
16 販売事業／その他

サステナビリティ
17 トナミホールディングスのサステナビリティ
環境保全への取り組み
19 カーボンニュートラルへの取り組み
24 環境にやさしいトラックの導入
25 環境マネジメント
26 リサイクルの推進
社会とのつながり
27 地域社会とのコミュニケーション
33 協業による新たな価値創造
34 働きやすい職場づくり
35 ダイバーシティ＆インクルージョン
36 人材の育成
安全な社会づくり
37 輸送の安全確保
39 物流品質向上
ガバナンス
41 コーポレートガバナンス

データ・会社概要
47 財務諸表
54 ESGデータ
55 財務ハイライト
56 非財務ハイライト
57 グループネットワーク・関係会社一覧
58 会社概要

トナミホールディングスグループは、持続的な成長とSDGsの実現をめざし物流インフラとしての社会的責任を果たしてまいります。



はじめに

当社はこのたび、「サステナビリティレポート」の名称を改め、「統合報告書2024」として発行することとなりました。本報告書は、当社グループの財務情報や長期的な戦略方針に加え、社会基盤を守る物流インフラとして、サステナビリティ経営の重要性の高まりを認識し、SDGsの実現に向けた当社グループの取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にお伝えするものです。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染法上の分類が第５類に移行されたことに伴う経済活動の持ち直しが期待されましたが、ウクライナ情勢が長期化するほか、円安傾向や物価高も続くなど、依然として不透明な状況にあります。

物流業界におきましては、2023年度の国内貨物輸送量が生産関連貨物・建設関連貨物を中心に減少して前年比マイナス（△1.0%）の見通しとなっており、2024年度も引き続き前年比マイナスとなる予測もあって依然として物量減少が懸念される状況が続いております。

また、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学的リスクと昨今の円安基調により燃料価格や電気料金が高止まりしており、さらには本年４月から始まった2024年問題への対応から人件費が増大していることもあって、物流業界をとりまく経営環境は本年度も引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

2023年度の振り返り

このような情勢のもと、当社グループは、「第22次中期経営計画：コーポレート・スローガン『ＴＯＮＡＭＩ ＮＥＷ ＰＬＡＮ 2023』」の最終年度となった2023年度においても、社会の持続的な発展に寄与するべく、計画達成に向けて邁進いたしました。

物流関連事業においては、中長期的な成長を継続するための経営基盤の強化にむけ、DX推進による業務の可視化・効率化による生産性向上と安全性の向上など、お客様のニーズに応える物流サービスの強化に取り組んだ他、株式会社ウインローダー、丸嶋運送株式会社、山一運輸倉庫株式会社、山昭運輸株式会社の4社を子会社化し、物流事業基盤のさらなる強化を行いました。

次期中期経営計画について～成長戦略とサステナビリティ経営～

第22次中期経営計画に引き続き、当社グループは、本年４月１日から2027年３月31日までの3ヵ年を期間とする「第23次中期経営計画：コーポレート・スローガン『GO! NEXT! PLAN 2026』への取り組みを進めております。

「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を実現することを基本方針とし、経営目標実現のため、収益成長事業へ経営資源の積極投入を行い、「成長戦略とサステナビリティ経営」の一体的な取り組みを推進して、中長期的な成長の継続と、ESG評価の向上に努めてまいります。

持続可能な社会の実現に向けて～サステナビリティへの取り組み～

当社グループは、「和の経営」理念に基づいてサステナビリティに向けた取り組み推進を図ります。「安全・確実・迅速なサービス」の提供を通じた事業の発展を図り、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針とし、この基本方針に基づき、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、社員、社会と適正に分かち合うことが、持続可能な社会の実現につながるものと考えます。

新しい社会構造の中、高度化する物流ニーズに応えるため、物流DXへの投資や人材育成に注力していくとともに、「SDGs」の実現に向け、福祉支援活動やバドミントン部によるスポーツ支援活動などの地域社会への貢献及び地球温暖化防止のための気候変動対策や人的資本・多様性へ対応する「サステナビリティ」の取り組みを強化しております。

また、当社グループでは、環境対策の投資を積極的に行っており、全国21ヵ所で太陽光発電事業を行っております。脱炭素化の取り組みとして、ＴＣＦＤ提言に基づく情報開示を行い、2030年に温室効果ガス35%削減（2013年度比）、2050年にカーボンニュートラル達成という目標を設定し、「ＥＶトラック」の導入及び「太陽光発電」の利用・拡大と事業所照明の「ＬＥＤ化」を進めております。

また、人材こそが競争力の源泉であり、企業価値の持続的な向上にとって極めて重要であると認識しており、「人と社会」に対する課題対応として、多様性を認め合い、誰もが自分らしく活躍できるような企業文化の醸成に努めております。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、安全・確実・迅速な物流サービスの提供を基本として、働きやすい職場環境の整備やDXによる業務の効率化及び物流ニーズの提案力強化に取り組み、ライフラインの一翼を担う物流サービス機能の向上を図り、社会のご期待に応えてまいります。

コーポレートガバナンスを一層充実させるため、本年度より監査等委員会設置会社へ移行しました。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス体制の基礎としてトナミグループ社員行動規範を定め、「事業活動のあらゆる局面におけるコンプライアンスの徹底」を行動原則として、物流事業の一層の価値創造とサステナビリティを果たす経営に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

「輸送の安全を確保すること」「地球環境に配慮すること」「法令やルールを守ること」「人権を尊重すること」「地域社会に貢献すること」は、SDGsの実現に向けて取り組む物流企業として欠くことのできない要素であり、ESG経営やコーポレートガバナンスのさらなる強化とあわせ、社会・ステークホルダーの皆様から信頼される企業として、より一層の社会的価値を創造してまいります。

このような当社グループの取り組みに何卒ご理解を頂き、今後とも皆様からのご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トナミホールディングス株式会社
代表取締役社長　高田　和夫

トナミホールディングスのあゆみ

トナミホールディングスは「物流を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」を経営基本方針とし、「事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを徹底する」ことを行動原則として、企業の社会的責任を果たしつつ、環境への貢献と持続的な成長の両立をめざしていきます。

1943
礪波運輸株式会社創社

陸運統制令第二次統合に基づき11運輸業者が合同発起し、社名を「礪波運輸株式会社」と称し、資本金1,250千円をもって設立、本社を富山県礪波市に設置し、発足しました。

1943 礪波運輸株式会社 創社



青島村に移した頃の本社

1951 富山～大阪線 運行開始



大阪向け第一便出発

1953 通運事業開始

1954 大阪～名古屋～東京線 運行開始



中京地区の拠点・名古屋支店（中区丸の内）

1962 社名を「トナミ運輸株式会社」と変更



高岡市横田に移した頃の本社

1971 コンピューターセンター開設



コンピューターセンター内部

1972～
オンラインシステム稼働

高岡市の本社にあるコンピューターセンターと全国の支店・営業所が通信回線で結ばれました。これにより、送り状を端末機から入力すれば瞬時に運賃計算、請求書発行、車両稼働管理など瞬時に処理されるようになりました。

1975～
「和の経営」の実践

「顧客あってのサービス業という基本、原点に立ち返ることであり、そうした意識改革なくしては企業を守り、発展させることはできない」との信念を語ったものであり、トナミホールディングスの経営を貫く理念となりました。

1976 倉庫業開始

1977 本社ビル完成



完成した新本社ビル

1978 航空便の取り扱い開始



1983～
総合物流企業へ

昭和50年代初頭までは収入の100%が貨物運送事業によるものでしたが、その後の業態革新により路線運行事業に加え、宅配便、引越、航空、倉庫、物品販売、さらにはシステム物流を網羅した「総合物流企業」への道が確実なものとなりました。

1994～
システム物流の拡大

将来に向けた輸送拠点の拡充への投資を惜しまず、輸送から保管・配送・情報処理を一体的に担う総合物流サービスを提供する「システム物流事業」の体制が整備されました。

2005 上海駐在事務所 開設



トナミ運輸 上海駐在事務所

2005～
国際複合一貫サービス体制へ

国際事業部門への取組強化を推進するものとして「上海駐在事務所」「大連事務所」を開設しグループが連携して高品質の国際物流サービスの提供が可能となりました。

2008 31フィートコンテナを稼働



31フィートコンテナ

2008～
グループ力を結集し次なる進化へ

「トナミホールディングス株式会社」に社名変更し純粋持ち株会社に移行しました。これにより各事業分野の業容拡大を図りグループとしての競争力の強化と企業価値の最大化へ向けて進化しています。

2008 純粋持株会社 トナミホールディングス株式会社設立



除幕式

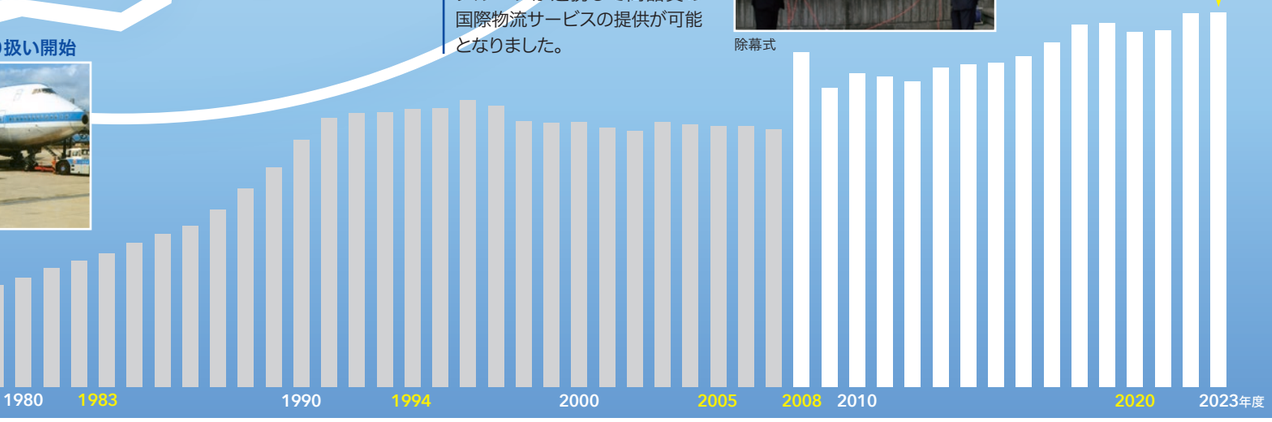
2020～
M&Aや事業再編により事業の成長へ

収益性の高い事業への積極的な投資や事業の再編、M&Aを行い、事業・業容の拡大をめざしていきます。

2012 トナミ運輸 富山支店・富山流通センター新設



トナミ運輸 富山支店・富山流通センター



●ネットワーク

- 1943 礪波運輸株式会社創社
- 1957 全砺運輸株式会社設立
- 1958 砺波商事株式会社設立
- 1962 社名を「トナミ運輸株式会社」と変更
- 1983 中京トナミ運輸株式会社設立
- 1987 湘南トナミ運輸株式会社設立
- 1996 日本運輸株式会社子会社化
- 2001 新潟トナミ運輸株式会社設立
- 2003 けいしんシステムリサーチ子会社化
  京神倉庫株式会社子会社化
- 2004 トナミビジネスサービス株式会社設立
- 2005 中国・上海事務所開所
- 2007 阿南自動車株式会社子会社化
- 2008 純粋持株会社トナミホールディングス株式会社設立
- 2010 第一倉庫株式会社子会社化
  トナミタイランドカンパニーリミテッド設立
  トナミ首都圏物流株式会社設立
  トナミ運輸信越株式会社、
  トナミ運輸中国株式会社地域分社化
- 2011 純納美国際貨運代理（大連）有限公司設立
- 2012 トナミ・第一貨物・久留米運送3社合併による新会社
  ジャパン・トランズ・ライン株式会社設立
- 2013 トナミ近畿物流株式会社設立
  株式会社シー・フォーカス子会社化
- 2014 菱星物流株式会社子会社化
- 2015 「北陸トナミ運輸株式会社」「福井トナミ株式会社」
  「トナミ第一倉庫株式会社」「関東トナミ運輸株式会社」
  「KSR株式会社」へ子会社再編
- 2016 中央冷蔵株式会社子会社化
  株式会社テイクワン子会社化
- 2018 株式会社ケーワイケー子会社化
- 2020 新生倉庫運輸株式会社子会社化
  株式会社御幸倉庫子会社化
- 2021 ディー・ティー・ホールディングス株式会社と
  資本・業務提携
  高岡通運株式会社子会社化
- 2022 株式会社サンライズトランスポート子会社化
- 2023 株式会社ウインローダー子会社化
  丸嶋運送株式会社子会社化
  山一運輸倉庫株式会社子会社化
  山昭運輸株式会社子会社化
- 2024 「トナミ商事株式会社」「トナミ第一倉庫株式会社」へ
  子会社再編
  アペックス株式会社子会社化

トナミホールディングスの価値創造プロセス

経営資源

（2024年3月31日時点）

財務資本

営業利益率 4.1%
総資産 169,244百万円

製造資本

倉庫保管面積 889千㎡
車両台数 5,115台

知的資本

商品事故強度率（1万件あたり） 1.47件

人的資本

従業員数 9,063名
（契約社員（年間平均人数）2,261名を含む）
ドライバー数 4,406名

社会関係資本

子会社・関連会社 41社

自然資本

エネルギー使用量
電気 17,430kWh
軽油 47,008KL
ガソリン 477KL
ＣＮＧ 430,080m³
ＬＰＧ 211,144m³

ビジネスモデル

**物流を通じた事業の継続的な発展と
ステークホルダーの満足度向上の実現**



あらゆるステージでの変革
ESG経営のさらなる強化
社会的価値の創出

トナミホールディングス

物流関連事業 | 情報処理事業 | 販売事業 | その他

経営基本方針
物流を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる

OUTPUT

財務資本

- 収益性の高い事業へ積極的な投資
- 事業の適正規模への再編による資本効果向上

製造資本

- 既存事業への投資・M&A
- 協力会社との協業や資本業務提携推進
- 第三の柱として新たな事業創出

知的資本

- TDX推進、データベースや標準機能集約により業務の生産性及び品質の向上
- 情報機器・インフラの最適化

人的資本

- 職場環境の整備、キャリアパスの策定によるエンゲージメントの向上
- 人事・採用制度の改革により人材の登用と確保

社会関係資本

- 安全管理の強化、コンプライアンス遵守による経営品質の向上

自然資本

- SDGs・グリーン物流への対応による地域・社会環境へ貢献

めざす姿

More Than TONAMI Transportation

サステナビリティ
持続可能な社会の実現

VISION

営業収益
2,000億円
営業利益率 7.0%

2050年
CO_2排出量
100%削減
（2013年対比）

企業価値向上

第22次中期経営計画の総括

1 事業の成長

輸送サービスと物流サービスの連携強化・新規流通センター開発

2021年10月 京神倉庫㈱箕面支店を開設
2021年10月 トナミ運輸㈱春日部流通センターを開設
2023年 4月 トナミ運輸㈱新尼崎事業所を開設
2023年 7月 トナミ運輸㈱あきる野支店を開設

M&Aや事業再編による事業の成長

2021年 4月 高岡通運㈱を連結子会社化
2022年 3月 ㈱サンライズトランスポートを連結子会社化
2023年 7月 ㈱ウインローダーを連結子会社化
2023年10月 丸嶋運送㈱を連結子会社化
2023年10月 山一運輸倉庫㈱を連結子会社化
2023年11月 山昭運輸㈱を子会社化

2 事業基盤の変革

ＴＤＸによる業務効率の向上と物流輸送の高度化

2021年 4月 グループの情報戦略体制を強化
KSR㈱からトナミシステムソリューションズ㈱へ
2022年 5月 集配車に通信型のデジタルタコグラフ導入完了（トナミ運輸㈱・トナミ運輸信越㈱・トナミ運輸中国㈱）

協業による輸配送生産性の向上

2022年 1月 トナミ運輸㈱が濃飛倉庫運輸㈱と協業開始
2022年 6月 トナミ運輸㈱と第一貨物㈱が協業開始
2024年 2月 トナミ運輸㈱が西濃運輸㈱と共同輸配送を開始

3 人材の確保

多様な人材の採用確保、事業形態や地域特性に応じた人事制度の構築

2023年 5月 トナミ運輸㈱がドライバーに密着した採用動画を作成

4 資本形成

自己資本比率の向上と安定した資本政策

将来の事業展開に備えた成長投資の資源を確保しつつ、財務の健全性を維持することを前提に、
キャッシュフローの水準などにも留意し、株主の皆様へ安定配当を実施

5 経営品質の向上

経営品質と成長性評価や社会的認知度の向上

2022年 3月 トナミ運輸㈱富山支店にEVトラックを2台導入
2022年 8月 トナミ運輸㈱の幹線輸送で「リニューアブルディーゼル」を実証利用
2023年 2月 TCFD提言に基づく情報開示を実施
2023年 5月 トナミ運輸㈱のホームページ上でCO_2排出量を算出できるサービスを開始
2023年 8月 「既販中型重量車の水素エンジン化事業性検証プロジェクト」
富山県内にて貨物輸送に向けた実証走行試験を開始（トナミ運輸㈱）

●物流事業会社4社を子会社化

当社は、2023年度に下記の4社の株式を取得し、グループ事業子会社としました。
グループインフラの利活用をはじめとする経営資源の連携や情報システムの共有など協業化を進め、生産性の向上を図ることにより、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 株式会社ウインローダー



東京都西部の三多摩地域においてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、地域密着型の物流サービスを展開しています。

商　号	株式会社ウインローダー
所在地	東京都東村山市恩多町1-13-2 LOG-PORT103
代表者	代表取締役社長　武江 哲雄
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業
資本金	50百万円

2. 丸嶋運送株式会社



奈良県天理市を本社としてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、中小ロットの混載便の仕組みを確立し、関西・関東圏へのスピーディーな配送を強みとしています。

商　号	丸嶋運送株式会社
所在地	奈良県天理市上総町300-3
代表者	代表取締役社長　岡田 浩
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業
資本金	40百万円

3. 山一運輸倉庫株式会社



静岡県富士市においてトラック輸送ならびに倉庫事業を展開し、富士市の主要産業である製紙関連の物流を主に取り扱っております。また、子会社にトラック整備を中心に行う自動車整備事業も展開しています。

商　号	山一運輸倉庫株式会社
所在地	静岡県富士市依田橋260-1
代表者	代表取締役社長　圓谷 正文
事業内容	一般貨物自動車運送事業、倉庫業
資本金	11百万円

4. 山昭運輸株式会社



神奈川県横浜市において海上コンテナ輸送事業を展開し、横浜港を起点に関東圏を中心とした物流を主に取り扱っております。国際貨物輸送事業を展開する当社グループの海上コンテナ輸送の拠点として、総合的なロジスティクス提案力を強化することにより、業容の一層の拡大が期待されます。

商　号	山昭運輸株式会社
所在地	神奈川県横浜市中区新山下3-11-41
代表者	代表取締役社長　中谷 亨
事業内容	一般貨物自動車運送事業
資本金	10百万円

TOPICS

株式会社アペックスを完全子会社化

2024年6月3日、新設分割により設立された株式会社アペックスの全株式を取得し、完全子会社化しました。

商　号	株式会社アペックス
所在地	石川県金沢市東蚊爪町ラ47-1
代表者	代表取締役社長　飛弾 芳彦
事業内容	一般貨物自動車運送事業、冷蔵倉庫業
資本金	50,000千円



第23次中期経営計画（2024年4月1日～2027年3月31日）

スローガン

GO! NEXT! PLAN 2026

基本方針

「和の経営」理念により社会的存在価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度向上を実現する。
経営目標実現のため、収益成長事業へ経営資源の積極投入を行い、
特別積合せ事業、ロジスティクス事業に次ぐ新たな事業創出への投資により、
将来に向けた継続的な発展を実現する。

経営目標（2027年3月期）

営業収益 **1,800**億円　　営業利益 **95**億円（営業利益率 5.3%）

ロードマップ

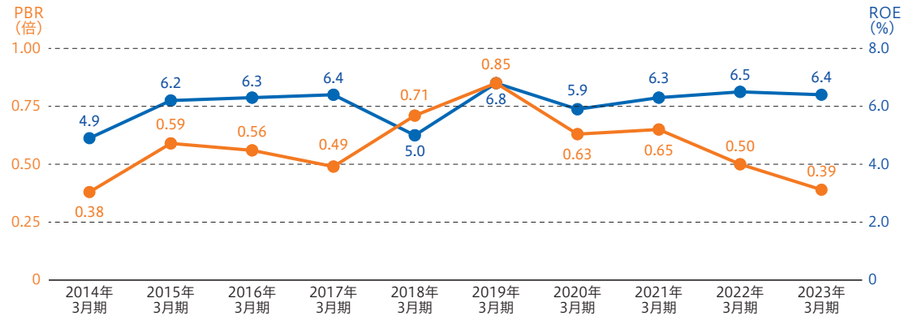


経営目標の改善にむけた方針

PBRとROEの現状を踏まえ、経営目標であるPBR1.0倍超、ROE8.0%超を実現するため着実に施策を進めていく

- 営業利益の改善にむけた方針として、第一に経営効率の向上を図ることとし、併せてTDX（トナミデジタルトランスフォーメーション）を強力に推進して技術革新による生産性の向上を図り、グループ会社の集約も進める。
- 決算説明会や投資家説明会の場などを通じて積極的に当社の成長戦略を発信して市場評価の改善に努める。また、資本コストや資本収益性を十分に意識した上で、成長投資や事業ポートフォリオの見直しなど抜本的な取り組みを推進する。
  政策保有株式の縮減を進め、2027年3月末までに純資産比率10.0%未満をめざす。
  株主還元のため将来的に配当性向30.0%を実現するべく、配当金額の増額を図る。

■ PBRとROEの推移



❶ 連結業績目標

（単位：百万円）

	第22次中期経営計画（最終年度）	第23次中期経営計画（最終年度）		
	2024年3月期 業績予想	2027年3月期 目標	2024年3月期比 増　減	2024年3月期比 比　率
営業収益	143,000	180,000	+37,000	125.9%
営業利益	6,200	9,500	+3,300	153.2%
営業利益率	4.3%	5.3%	+1.0%	—
経常利益	6,900	9,900	+3,000	143.5%
経常利益率	4.8%	5.5%	+0.7%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600	6,700	+2,100	145.7%
当期純利益率	3.2%	3.7%	+0.5%	—

❷ 投資計画

項　目	
土　地	新規施設用地
施　設	新規事業所、新倉庫、増改築など
車　両	車両代替など
その他	機械装置、工具・器具・備品など
リース資産	システム投資など

3ヵ年合計 **300**億円

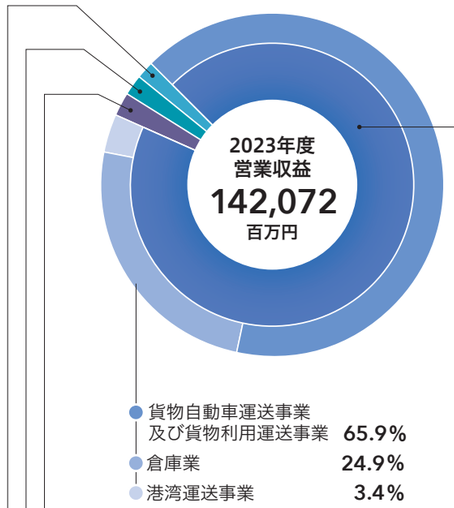
トナミホールディングスグループ事業一覧 （2024年3月31日時点）

トナミホールディングスグループは、当社をはじめ子会社35社及び関連会社６社の計42社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っています。

総合物流事業の展開は、貨物輸送ならびにそれに附帯する業務を中心に行う物流関連事業、コンピューターによる情報処理ならびにソフトウェアの開発及び販売を中心に行う情報処理事業、物品販売などを中心に行う販売事業、その他に区分されています。

この区分はセグメントと同一の区分です。

■セグメント別営業収益構成比





物流関連事業 94.2%

営業収益 133,762百万円
前年度比 ＋0.2％

■関係会社

- トナミ運輸㈱
- トナミ運輸信越㈱
- トナミ運輸中国㈱
- 関東トナミ運輸㈱
- 北陸トナミ運輸㈱
- トナミ首都圏物流㈱
- トナミ第一倉庫物流㈱
- トナミ近畿物流㈱
- 京神倉庫㈱
- 石川トナミ運輸㈱
- 福井トナミ運輸㈱
- 新潟トナミ運輸㈱
- 阿南自動車㈱
- ㈱テイクワン
- ㈱ケーワイケー
- 新生倉庫運輸㈱
- ㈱御幸倉庫
- 高岡通運㈱
- ㈱サンライズトランスポート
- トナミ国際物流㈱
- 北海道トナミ運輸㈱
- ジャパン・トランズ・ライン㈱　ほか

情報処理事業 2.3%

営業収益 3,318百万円
前年度比 ＋3.8％

■関係会社

- トナミ運輸㈱
- トナミシステムソリューションズ



販売事業 2.1%

営業収益 3,050百万円
前年度比 △3.0％

■関係会社

- トナミ運輸㈱
- トナミ商事㈱　ほか



その他 1.4%

営業収益 1,941百万円
前年度比 △4.4％

■関係会社

- トナミ運輸㈱
- トナミ運輸信越㈱
- トナミ運輸中国㈱
- 中央冷蔵㈱　ほか



物流関連事業



貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業

日本国内外に広がる物流ネットワークを駆使して、価値ある速さを実現します。

本州に点在する流通センターと日本国内外に広がる物流ネットワークを駆使し、物流拠点の点と線を効率的に結びます。高速道路網を使った大量輸送から多頻度小口配送までお客様のニーズに迅速に対応します。

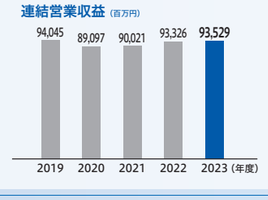
また、鉄道の大量高速性とトラックの機動性をドッキングさせたJRコンテナ輸送のモーダルシフトを推進しCO_2を削減します。

■主なサービス

- トナミ特急便
- トナミチャーター便
- パンサー宅配便
- JITBOXチャーター便
- ローリー輸送
- コンビニ配送
- エコロックシステム便
- オフィス-住まいの引越
- 産業廃棄物の収集運搬
- コンテナ配送

2023年度の実績

営業収益
93,529百万円
前年度比 ＋0.2％



■2023年度の振り返り

2023年度は新型コロナウイルスの感染法上の分類が第５類に移行したことから物量回復が期待されましたが、多くのモノやサービスの価格が高止まりしたこともあって事前の想定通りに物量は回復しませんでした。しかし、ウインローダー、山一運輸倉庫、丸嶋運送などのM＆A効果があったこと、運賃などの値上げについてお客様のご理解が一定程度浸透したこともあって、連結営業収益は前年比0.2%の増収となりました。



倉庫業

お客様の物流機能の効率化や高度化を目的とした包括的なアウトソーシングサービスです。

輸送・保管など基本的な機能のほか、情報システムを活用した受発注・在庫管理・仕分け・梱包など関連する業務を提供しています。アセット型はもとより、自社保有の資産にとらわれないノンアセット提案も行っています。

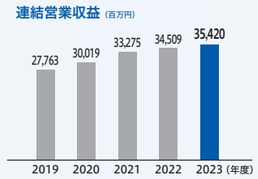
省エネ設備・技術を導入した物流施設を増やし環境負荷低減に取り組んでいます。

■主なサービス

- 各種倉庫
- コンサルティング機能
- 情報システム機能
- 業務運営機能
- 物流ネットワーク機能
- 流通加工
- トランクルーム

2023年度の実績

営業収益
35,420百万円
前年度比 ＋2.6％



■2023年度の振り返り

倉庫業の2023年実績については、物価高の影響などにより倉庫への入庫や倉庫からの出庫物量が減少することが危惧されました。しかし、主要なお客様の業績が比較的好調であったこと、M＆Aにより倉庫面積の拡大があったこと、各種料金の値上げについてお客様のご理解が一定程度あったことなどから、連結営業収益は前年比で2.6%の増収となりました。

物流関連事業

港湾運送事業



**陸・海・空に広がる国際輸送ネットワークで、
貨物の輸出入に係る業務をトータルでサポートします。**

当社グループによる通関業務サービスと港湾最大手会社ならびに大手フォワーダー会社との業務提携により、輸出・輸入問わず高品質な輸送サービスを提供しています。

海上貨物を中心に取り扱うトナミ国際物流では、AEO事業者の認定（認定通関業者及び特定保税承認者）を受けており、高い信頼性・安定性を確保しています。また、車両の輸送業務については、長年蓄積された高いノウハウに基づいたサービスを提供しています。

■主なサービス

- 輸出入業務サービス
- 物流サービス

2023年度の実績

営業収益
4,812百万円
前年度比 △**15.7**%

連結営業収益（百万円）



■2023年度の振り返り

港湾運送事業の2023年度実績についてはコロナ禍後の輸出や輸入貨物の取り扱い物量増加が期待されました。しかしながら、主たるお客様の業績が伸び悩んだこともあって、取り扱い物量も伸び悩み、連結営業収益は前年比15.7%の減収となりました。

情報処理事業



**物流や流通分野を中心に、最新のIT技術を活用し
業務の効率化やサービスの向上のサポートをしています。**

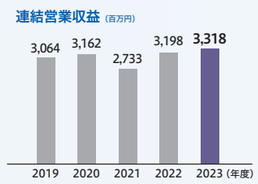
■主なサービス

- システム開発
- サーバーの集中管理システム
- 貨物照会システム
- 配車支援システム
- 多種多様なデータ通信システム
- 自社開発の運用管理システム
- ハードウエア販売
- 保守サービス
- 情報分析サービス
- インターネットサービスの展開
- データセンターサービス
- ホスティングサービス
- ソフトウエア開発
- ソリューションサービス

2023年度の実績

営業収益
3,318百万円
前年度比 ＋**3.8**%

連結営業収益（百万円）



■2023年度の振り返り

情報処理事業の2023年度実績については多くの企業が人手不足から業務の省力化ニーズが高まりシステム投資に前向きになったことを背景とし、堅調にシステム案件を獲得することができました。また、ハードウエアについても同様に伸長したことで、連結営業収益は前年比3.8%の増収となりました。

販売事業



**お客様や時代のニーズにお応えできるよう
取扱商品の拡充に努め、付加価値の高いサービスを
提供しています。**

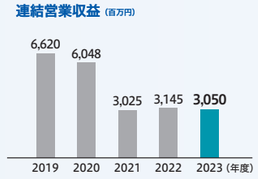
■主なサービス

- 北陸の名産品販売
- タイヤ販売
- 各種燃料の販売及び宅配
- 各種保険
- ギフトカード・お土産品販売
- トナミ運輸バドミントン部オフィシャルショップ
- 工業用品の販売
- 旅行プランの提供
- 不要パソコン・OA機器回収

2023年度の実績

営業収益
3,050百万円
前年度比 △**3.0**%

連結営業収益（百万円）



■2023年度の振り返り

販売事業の2023年度実績については、コロナ禍後の旅行需要の高まりなど一部では増収効果もありましたが、原材料の高騰や水道光熱費の値上げなどもあって商品価格も値上げを避けられず、売り上げの減少を余儀なくされました。結果、連結営業収益は前年比3.0%の減収となりました。

その他



当社グループとして、野田・新潟・砺波・金沢・福井・名古屋・滋賀の7ヵ所に車両整備拠点を置き、国公認整備工場として信頼できる点検整備を行っています。確かな整備・技術がトナミの車両と日々の運行をサポートし、お客様への安心を支えています。トラックや商用車だけでなく、マイカーの車検点検整備も受けています。

また、「簡単調理」・「安全」・「安心」、そしてなにより「おいしい」食品をお届けしています。当社グループCRCブランドを安心してお届けするために、栽培管理・品質管理において安全基準を定めた上で現地製造し、輸入しています。

■自動車整備事業

信頼の絆を育む、トナミ独自の安心車検です。

- 車両整備サービス
- タイヤ保管サービス

■食品製造

食品の安心・安全・多様化・安定供給について取り組み、地域の皆様の食生活の向上に貢献しています。

- 純氷製造
- 食品保管

2023年度の実績

営業収益
1,941百万円
前年度比 △**4.4**%

連結営業収益（百万円）



■2023年度の振り返り

その他事業の2023年度実績については、車両整備事業が取り扱い件数の減少から伸び悩んだほか、輸入食品の販売事業も円安を背景に値上げを避けられなかったため、売り上げは伸び悩みました。結果、連結営業収益は前年比4.4%の減収となりました。

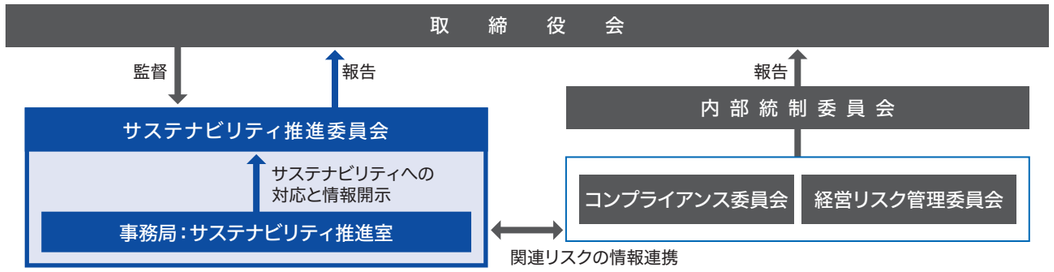
サステナビリティ基本方針

トナミホールディングスグループはお客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、事業の発展を図り、株主の皆様へ「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としています。この方針に基づいて、収益性を確保し、常に企業価値の向上に努め、その成果を株主の皆様、お客様、取引先、社員、社会と適正に分かちあうことが、トナミホールディングスグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへとつながるものと考えています。

サステナビリティ推進体制

トナミホールディングスグループは、サステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的に、「サステナビリティ推進委員会」を設置しています。この他、コンプライアンス委員会、経営リスク管理委員会といった他委員会との必要な連携を図っていくこととしています。また、委員会に報告された事項については、社会・環境面での重要なリスク情報なども含め、取締役会へと共有されています。

●サステナビリティ推進委員会 組織図



サステナビリティ重要課題特定のプロセス

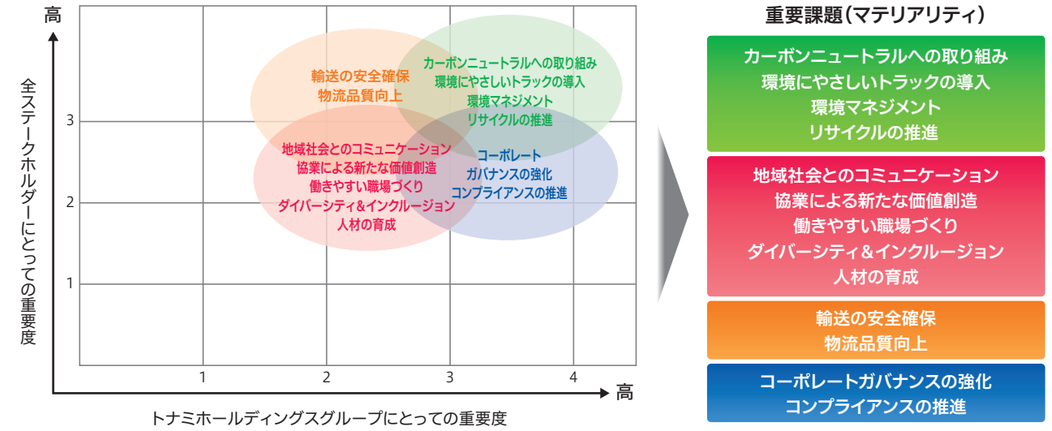
STEP 1
課題の抽出
事業環境やSDGsをはじめとした外部環境の変化を分析し、当社グループに関連する課題を抽出

STEP 2
優先順位付け
抽出した課題を検証しマテリアリティマトリックスを作成

STEP 3
妥当性の確認
サステナビリティ推進委員会で妥当性を検証

STEP 4
課題の特定
重要課題の特定

●マテリアリティマトリックス



サステナビリティの取り組み

項　目	重要課題	めざす姿	関連するSDGs
環境	カーボンニュートラルへの取り組み	温室効果ガス排出削減の取り組みとして、物流施設での太陽光発電の展開や環境保全につながる活動を通じ、サステナブルな社会の実現の貢献をめざします。	
	環境にやさしいトラックの導入	低排出ガス車両の導入による環境配慮型の事業運営により、地域・社会環境への貢献をめざします。	
	環境マネジメント	環境目標のもと環境マネジメント体制を構築し、環境法令の遵守や環境教育に取り組むことで、環境保全をめざします。	
	リサイクルの推進	廃棄物削減、ゴミの減量化とリサイクルを推進することで環境負荷の低減と循環型社会の実現をめざします。また、オフィスで不要となった重要書類を安全・確実に回収し、リサイクル製品へと再生するエコロックシステム便の運用や、古紙再生トイレットペーパーの販売を行い、持続的な循環型社会の構築をめざします。	
社会	地域社会とのコミュニケーション	地域社会の一員としてステークホルダーの皆様とより良い関係を築き、社会の発展に貢献することをめざします。 また、福祉施設への支援活動や次世代育成、様々な地域活動に積極的に参加し、地域の企業価値向上をめざします。	
	協業による新たな価値創造	協業パートナー、サプライヤー、さらには業務の一部を委託する事業者など様々な協力関係の深耕を図ることで、ドライバー不足の解消や生産性向上によるコスト改善、物流サービスの安定供給による事業基盤の再構築をめざします。	
	働きやすい職場づくり	定年以降でも活躍できるよう「継続雇用制度」の充実や、女性が一層活躍でき、働きやすい職場環境を構築できるよう、各種制度の見直しや施設設備の改修などに取り組んでいます。これらの取り組みから、性別や年齢などは問わず全社員の「働きやすさ」をめざしています。	
	ダイバーシティ&インクルージョン	社員一人ひとりがワークライフバランスを保ちながら、安心して長く会社で活躍できることが大切と考えています。物流業界は他の産業と比較しても男性社員が多い傾向にある中、女性が一層活躍でき、働きやすい職場環境を構築できるようめざしています。	
	人材の育成	性別や国籍といった条件の制約は設けず、能力や適性などを総合的に判断して採用する方針とし、社員の多様性に対する意識向上を図っています。また、担当職務や役職階層などに合わせた教育プログラムを設けるほか、自己啓発プログラムとして通信教育制度を設け、受講料の一部を会社が負担する支援制度を実施しています。	
安全	輸送の安全確保	安全管理強化に取り組み、交通・労災事故の撲滅をめざします。	
	物流品質向上	常に安全、確実、迅速なサービスを提供し、お客様のニーズに対応するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に取り入れて効率化を図り、お客様の高い評価と信頼を頂ける品質の実現をめざしています。	
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	サステナビリティ推進委員会を設置し、気候変動リスクをはじめとする事業運営に影響を及ぼす様々なリスクへの対応をすることで、社会から信頼される企業グループでありつづけることをめざします。	
	コンプライアンスの推進	コンプライアンスを徹底し、社会性の高い信頼される企業をめざします。	

SDGsの取り組み

当社グループは、新しい社会構造の中、高度化する物流ニーズに応えるため、物流DXへの投資や人材育成に注力していくとともに、「SDGs」の実現に向け、福祉支援活動やバドミントン部によるスポーツ支援活動などの地域社会への貢献及び地球温暖化防止のための気候変動対策や人的資本・多様性へ対応する「サステナビリティ」の取り組みを強化しています。

Environment

環境保全への取り組み

カーボンニュートラルへの取り組み

CO_2などを中心とする温室効果ガスの増加は、地球温暖化に大きく影響します。
低公害車の導入や、輸送の効率化、各種省エネ設備の導入など、温室効果ガス削減のための取り組みを積極的に進めています。

CO_2排出量の削減に向けて

2021年10月22日、地球温暖化対策計画が閣議決定され、日本は2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年にはカーボンニュートラルをめざすことを表明しました。また、交通・物流（運輸部門）については、2030年度において、温室効果ガス35%削減（2013年度比）を目標としています。

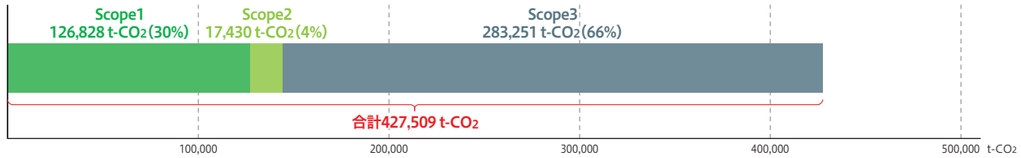
トナミホールディングスグループでは、このような情勢を踏まえて、2030年に35%削減（2013年度比）達成、そして、2050年のカーボンニュートラル達成という目標を設定し、CO_2排出量の削減に向けて取り組んでいます。

●2023年度

Scope1
燃料利用に伴うCO_2排出量
126,828 t-CO_2
輸送車・フォークリフト燃料など

Scope2
電力利用に伴うCO_2排出量
17,430 t-CO_2
事業所・倉庫などの電力消費

Scope3
物品購入や廃棄などに伴うCO_2排出量
283,251 t-CO_2
下請輸送・廃棄プラスチックなど



TCFD提言への取り組み

トナミホールディングスは2022年7月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言の賛同を表明しました。TCFDの提言に従い、「ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標」の情報開示フレームワークに基づき、積極的な情報開示に努めます。

●ガバナンス

気候変動の取り組みを推進するサステナビリティ推進委員会は、トナミホールディングスグループのコーポレートガバナンス体制の組織図において業務執行部門内に設置され、取締役会の監督のもと事業子会社のサステナビリティの取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ推進委員会

サステナビリティ推進体制として、気候変動対応など全社的なサステナビリティに関わる具体的施策を策定し実施することを目的に、サステナビリティ推進委員会を2023年2月に設置しております。気候変動が当社事業に与えるリスクと機会について、サステナビリティ推進委員会が取締役会で報告を行うとともに、取締役会はサステナビリティに関する取り組みの監督・指導を行ってまいります。

ガバナンス体制▶ P41（コーポレートガバナンス体制）

●リスク管理体制

リスク管理体制として、経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、気候関連リスクをはじめとする事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。気候関連リスクに関してはサステナビリティ推進委員会と情報連携し、対応しています。

経営リスクマネジメント方針
自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たします。

経営リスクマネジメント行動指針
❶経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
❷当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
❸当社の資産の保全を図る。
❹経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
❺被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
❻経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

●戦略

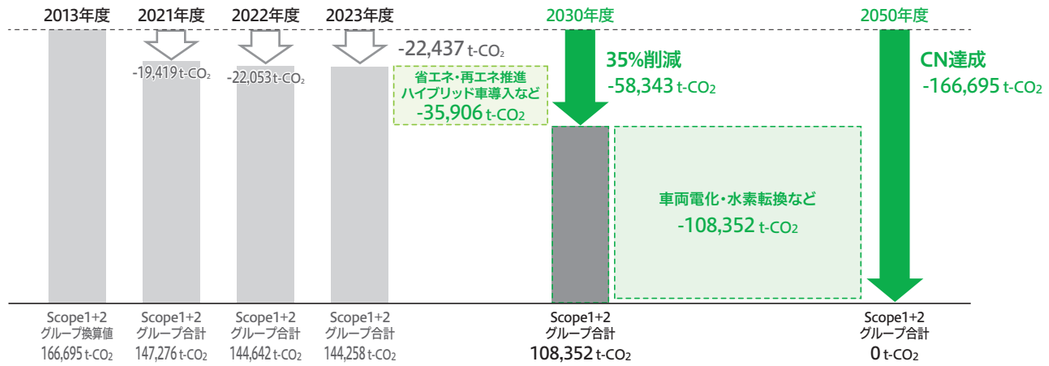
トナミホールディングスグループにおける気候変動に関するリスク・機会項目を抽出しました。列挙したリスク・機会項目について、起こりうる事業インパクトを定性的に表現し、経営層も含めた社内ワークショップを開催し、事業へのインパクトの大きさ（重要度）を段階で評価しました。

リスク・機会の分類		リスク・機会の概要	想定される主な事業活動への影響
移行リスク	リスク	● 温室効果ガス排出規制や削減義務強化などへの対応 ● 気候変動、脱炭素の取り組みへの遅れ	● 炭素税の導入による利益圧迫 ● 車両の脱炭素化やフロン類規制強化に伴うコスト増加 ● ブランド価値低下に伴う売上減少 ● 人材獲得への影響
物理的リスク	リスク	● 異常気象の深刻化、増加	● 気象災害に伴う通信障害やコンピューターセンターの損害によるデータ通信の混乱 ● 気象災害による輸送エリアの輸送網の寸断による輸送停止による収入減 ● 災害からの復旧コストの増大、休業による収入減少 ● 気温上昇や異常気象に伴う保管商品・配送商品へのダメージ ● 気温上昇に伴う空調コストやクール便の増加によるコスト増加 ● 熱中症等の健康リスクの増大や作業の制限
移行リスク	機会	● 気候変動、脱炭素の取り組みの推進	● ブランド価値向上に伴う売上増加 ● 脱炭素の取組としてのトラック積載率の向上による売り上げの増加 ● AIやロボット、ドローンなどを活用した自動化や物流の効率化 ● 先行した脱炭素技術の整備や展開に伴う市場優位性の確保
物理的リスク	機会	● 異常気象の深刻化、増加	● 災害時の被災地域への物資輸送への貢献 ● ＥＶ用充電器の地域開放等の地域と連携した防災の取り組みの推進

●指標と目標

2021年10月22日、地球温暖化対策計画が閣議決定され、日本は、2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年にカーボンニュートラルをめざすことを表明しました。また、交通・物流（運輸部門）については、2030年度において、温室効果ガス35%削減（2013年度比）を目標としています。

トナミホールディングスグループでは、このような情勢を踏まえて、2030年に35%削減（2013年度比）達成、そして、2050年のカーボンニュートラル達成という目標を設定しました。



カーボンニュートラル計画

取り組み	概 要
省エネ促進	●LEDへの切替　●高効率空調、冷蔵設備などへの切替　●建物の省エネ化・・・など
燃費向上	●エコドライブ（アイドリングストップなど）　●タイヤメンテナンス、空調の効率的利用 ●走行ルートなどの最適化・・・など
積載率向上	●運輸拠点などの共用利用　●積荷の効率化…など
モーダルシフト	●鉄道、船舶などへの輸送切替…など
再生可能エネルギー電力への切替	●非化石証書（環境価値）の購入　●卒FIT後の自社再エネ設備由来電力の利用…など
ハイブリッド車導入	●トラックのハイブリッド車への切替
バイオ・リニューアブル燃料切替	●トラック燃料のバイオ・リニューアブル燃料切替
EV・FCV車導入（電力、水素燃料切替）	●トラックのEV化、FCV化　●フォークリフトのEV・FCV化 ●2050年の脱炭素化に向けた長期的な導入計画
カーボンクレジット購入	●各年度の目標に対して不足しているCO_2削減量分を購入

CO_2排出量の算出サービスの提供を開始

トナミ運輸は、ホームページ上でCO_2排出量を算出できるサービスの提供を開始しました。

●サービス概要

- トナミ運輸が集荷可能なエリアを起点として、発地・着地の郵便番号や重量などの貨物情報を入力することで、CO_2排出量を算出することができます。
- 「ロジスティクス分野におけるCO_2排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.1」を用いて改良トンキロ法にて算出し、トナミ便のCO_2排出量は当社車両の積載率などの実測値を用いて算出しております。ガイドラインのCO_2排出量はガイドラインにおける参考値を用いて算出しています。
- CO_2のサプライチェーン排出量における Scope3 の輸送・配送（カテゴリ 4,9）の算定にご利用いただけます。



CO_2排出量の算出画面

トナミ運輸ホームページ　https://www.tonami.co.jp/co2
トップページの「便利なサービス」一覧にもページリンクがあります。

「水素バリューチェーン推進協議会」へ参画

トナミ運輸は、「水素バリューチェーン推進協議会」に参画しています。同協議会は、水素社会の早期構築に向けステークホルダーの皆様と今後とるべき戦略の大きな方向性について議論を重ねており、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成推進を目的とした団体です。

トナミ運輸は2006年から水素に関する取り組みを進めており、今後も物流事業者として水素エネルギー利用をはじめとした脱炭素物流への取り組みを加速させてまいります。

水素バリューチェーン推進協議会
英語名：Japan Hydrogen Association
略　称：JH2A

◆目　的：サプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、水素社会の早期構築

◆設立日：2020年12月7日

太陽光発電所稼働



2020年5月、富山県南砺市に保有する遊休地を利用したのを始め、2021年までに全21ヵ所の物流施設の屋根に太陽光パネルを設置し稼働しました。最大出力は合計で8,381.27kw、2023年度の年間発電量は9,691,090kWh、想定年間CO_2削減量は3,774,680kg、想定年間石油削減量は2,151,422ℓ、森林面積に換算すると1,057haになります。発電した電力は全量売電しています。この事業は2012年に開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」（FIT制度）を活用したもので、CO_2を削減する取り組みの一つとなっています。

一般家庭の平均年間電力消費量に置き換えると　9,691,090kWh ÷ 4,892kWh/年 ＝ 約**1,981**世帯分

※太陽光発電協会表示ガイドライン（2023年度）より

設置店名	設置場所	稼働年月	パネル容量（kW）	年間発電量（kWh）	年間CO_2削減量（kg）	年間石油削減量（ℓ）	森林面積換算（ha）
南砺所有地	富山県南砺市	2020年　5月	718.20	830,779	323,588	184,433	90.64
黒部物流センター	富山県下新川郡	2020年　9月	227.85	252,203	98,233	55,989	27.52
富山支店	富山県富山市	2020年　9月	573.50	628,413	244,767	139,508	68.56
京阪流通センター	京都府八幡市	2020年　9月	334.95	395,899	154,203	87,890	43.19
金沢流通センター	石川県野々市市	2020年　9月	573.50	660,947	257,439	146,730	72.11
新潟支店	新潟県新潟市	2020年10月	67.89	68,433	26,655	15,192	7.47
能登支店	石川県羽咋郡	2020年10月	67.89	77,343	30,125	17,170	8.44
熊谷支店	埼玉県熊谷市	2020年10月	206.25	255,610	99,560	56,745	27.89
黒部営業所	富山県黒部市	2020年11月	266.60	294,124	114,561	65,296	32.09
小杉流通センター	富山県射水市	2020年11月	390.60	418,295	162,926	92,861	45.64
川崎支店	神奈川県川崎市	2020年11月	358.05	434,289	169,156	96,412	47.38
トナミ運輸信越㈱本社	新潟県新潟市	2020年11月	67.89	78,381	30,529	17,401	8.55
大阪中央支店	大阪府大阪市	2020年12月	501.60	593,693	231,243	131,800	64.77
富士支店	静岡県富士市	2021年　2月	485.65	612,678	238,638	136,015	66.85
久喜支店	埼玉県久喜市	2021年　2月	808.50	964,719	375,758	214,168	105.25
神戸支店	兵庫県神戸市	2021年　2月	183.70	232,072	90,392	51,520	25.32
京神倉庫㈱富山支店	富山県砺波市	2021年　2月	514.60	523,948	204,078	116,316	57.16
相模支店	神奈川県海老名市	2021年　3月	546.70	663,131	258,290	147,215	72.35
加古川支店	兵庫県加古川市	2021年　3月	233.85	263,760	102,735	58,555	28.78
浦和支店	埼玉県さいたま市	2021年　3月	584.10	694,244	270,408	154,122	75.74
中央支店	富山県射水市	2021年　3月	669.40	748,129	291,396	166,085	81.62
合　計			**8,381.27**	**9,691,090**	**3,774,680**	**2,151,422**	**1,057.33**

エコドライブの実践

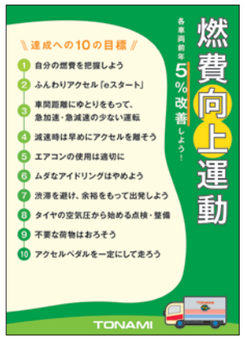
エコドライブとは一言で言うと「環境に配慮した経済運転」のことです。やさしい発進を心がけ、無駄なアイドリングを止めることで燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与えるCO₂の排出量を減らす運転を実施しています。

駐停車時はアイドリング・ストップ

アイドリングストップワイヤー(キー抜きロープ)をすべての集配ドライバーに携帯させ、短時間車を離れる際も、必ずエンジンをストップするようにしています。

「燃費向上運動」の実施

トナミ運輸では、10の目標を設定することでエコドライブとアイドリング・ストップを促進しています。



燃費向上運動ポスター

エコドライブ教育

トナミ運輸は、ドライバー研修や新入社員教育時に、省燃費運転、自動車の適切な点検・整備の仕方、省燃費運転の注意事項について周知徹底を図っています。

成績優秀者の表彰

トナミ運輸では、社内表彰制度でエコドライブ成績優秀者を表彰しています。

屋上緑化設備

節電対策の1つとして、トナミ運輸川崎支店の睡眠室棟に屋上緑化を採用しました。夏場は外からの熱流入を81%カットし、冬場は室内からの熱放出を45%カットできる点が特徴となっています。このためエアコンの使用量が減り、年間2,600kWhの節電と1.8t-CO_2排出量の削減をしています。


屋上緑化

「トナミの森」CO_2排出量削減・里山再生プロジェクト

トナミ運輸労働組合では、組合結成70周年を迎えたことを機に、2016年より森づくり活動を通じて、CO_2削減による地球温暖化及び荒廃しつつある里山再生に貢献する活動を行っています。初年度に苗木250本を植栽し、それを維持するよう、定期的に捕植や除草、水やりなどを実施しており、累計で400本の苗木を植樹してきました。

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、しばらくは捕植することができませんでしたが、2023年7月22日、4年ぶりに富山、北関東、近畿など全国7支部の組合役員約90人が集まり、植樹や草刈りを行い、森林環境の保安に努めました。

今後も役員が一丸となって活動を継続し、将来、花と緑にあふれ、そして意図するCO_2削減と里山再生を果たすことができるよう、社会貢献活動に全力を注いで取り組んでいきます。

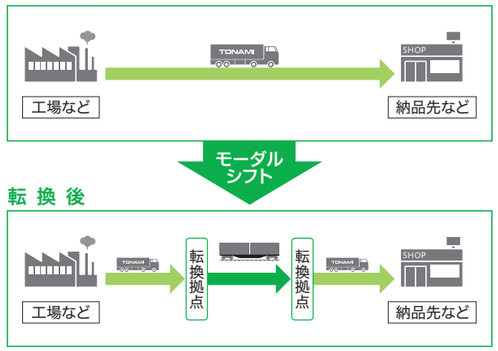




モーダルシフトの推進

JRコンテナ輸送のモーダルシフトを推進しており、トラック輸送の削減による環境負荷低減と同時に、交通事故防止や長距離運行などの効率化につなげています。

モーダルシフトの仕組み



環境にやさしいトラックの導入

私たちは、水素エンジントラックやEVトラックなど環境に配慮したトラックを積極的に導入しています。

EVトラックの導入

トナミ運輸は、2022年3月、脱炭素社会実現に向けた取り組みを推進するとともに、ESG経営の取り組みの一環として、富山支店にEVトラックを2台導入しました。当社グループ初、そして富山県でも初のEVトラック導入となり、また、EVトラックとしては全国初のサイドオープン車仕様となっています。



EVトラック

1. 車両の仕様について

❶ 車両メーカー　三菱ふそうトラック・バス㈱製
❷ 最大積載量　3.0トン
❸ 充電時間　普通充電 約11時間(日中の集配業務で利用することから夜間充電する。)
❹ 航続距離　JE05モードで100km
JE05モードは中・大型車(主にディーゼル重量車)に実施される燃費の試験モード(過渡走行モード)。
❺ 安全装備　衝突被害軽減ブレーキ、車両安定性制御装置、車線逸脱警報装置

2. 運用について

❶ 所属事業所　トナミ運輸㈱富山支店(富山県富山市宮町)
❷ 運用内容　富山市内エリアで日中集配業務に利用
❸ 運用開始　2022年3月4日より

3. 今後の取り組みについて

CO_2や汚染物質を排出しないゼロ・エミッション輸送をめざし、今回の導入による実地検証を踏まえて全国展開に向けた導入を検討していきます。

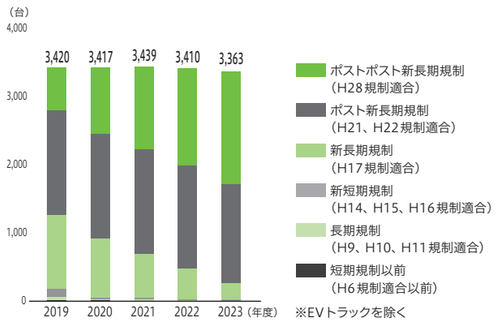
環境配慮型トラックの保有実績

輸送に関わるNOx、PMなどの大気汚染物質削減を図るため、環境に配慮したトラックを導入しています。



ハイブリッドトラック

トラック保有実績の推移 (トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国)



※EVトラックを除く

集配車にバイオリニューアブル燃料を活用

トナミ運輸は2023年9月に伊藤忠ネクサス㈱、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン㈱、三愛オブリ㈱、サントリーホールディングス㈱、日本空輸㈱、日本コンテナ輸送㈱と東京都が公募した「バイオ燃料活用における事業化促進支援事業」に共同で応募し採択されました。トナミ運輸京浜支店の特積み貨物集配車両1台を、バイオ燃料である「リニューアブルディーゼル」(RD)専用車両として業務に活用し、東京都の脱炭素化推進に取り組んでいます。

これまでも関東-中京間の幹線輸送で同燃料を使用した実証実験を行っており、今後も長期的な視野に立った気候変動へのさらなる取り組みを推進していきます。

環境マネジメント

私たちは、安全で確実・迅速な輸送サービスをお客様に提供し、ご満足頂くことが第一の使命であると考えます。
同時に私たちを取り巻く環境問題についても、私たちにふさわしい責任を果たすことをめざします。

環境方針

トナミ運輸は、環境活動を推進するための環境マネジメントに取り組んでいます。次の環境方針を定め、様々な活動に目標を持ち、結果を見直し、継続的改善に向けて、体制強化に努めています。

地球環境を守る事は、あらゆる生命の生存に関わる最重要テーマであると認識し、「輸送を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、以下の方針に基づいて取組みます。

1 輸送サービスを提供することによって生じる環境汚染に対して、次の事を守ります。
1. 環境に優しい車の導入を図ります。
2. エコドライブの実践に取組みます。
3. 物流の効率化を通じて、地球環境に優しい物流システムを構築します。
4. リサイクルシステムを構築し、循環型社会づくりに貢献します。
5. 環境に優しい商品の開発、提供を推進します。
6. 省資源、省エネルギーに継続的に取組み、日々、改善を図ります。

2 環境に関する国・地方自治体等の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境保全に努めます。

3 環境目的及び環境目標を具体的に定め、定期的にレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を致します。

4 社内環境教育、啓発活動を通して全従業員に本方針を周知すると共に、一般にも公開し、さらに、地域社会への環境保全活動に積極的に参加します。

ISO14001（環境マネジメントシステム）の活動

トナミ運輸は、2003年10月、本社において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以来、毎年の定期審査と3年ごとの更新審査において、基準に適合していることを認証されています。

今後も環境負荷軽減のための目標を設定し、1.Plan（計画）2.Do（実行）3.Check（点検）4.Action（見直し）を繰り返すことによって、その達成に向けた取り組みを実践し、継続的改善を図っていきます。

グリーン経営認証の取得状況



グリーン経営認証登録証

当社グループの物流事業会社9社は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が運営しているグリーン経営認証制度において適合していることを認証されています。今後もグリーン経営推進マニュアルに基づきエコドライブや低公害車の導入などの取り組みを実施しながら、物流における環境保全の実効性向上につなげていきます。

●グリーン経営認証取得会社

- トナミ運輸
  - 富山支店
  - 南大阪支店
- 福井トナミ運輸
  - 敦賀本社
- 北陸トナミ運輸
  - 本社営業所
- 高岡通運
  - 本社
- ケーワイケー
  - 本社
- 阿南自動車
  - 本社
  - 長野営業所
  - 豊科営業所
  - 松本支店
  - 諏訪営業所
  - 伊那支店
  - 飯田支店
- 京神倉庫
  - 葛西支店
  - 久御山支店
  - 箕面支店
- 北海道トナミ運輸
  - 東北営業所
  - 江別営業所
  - 帯広事業所
  - 岩手営業所
  - 道央営業所
  - 室蘭事業所
  - 苫小牧営業所
- 新生倉庫運輸
  - 広島中央支店
  - 広島東部支店
  - 広島西部支店
  - 岡山支店
  - 防府営業所

リサイクルの推進

廃棄物削減に向けて従来の取り組みを見直し、継続的改善に努め、ゴミ減量化とリサイクルの推進を行っています。

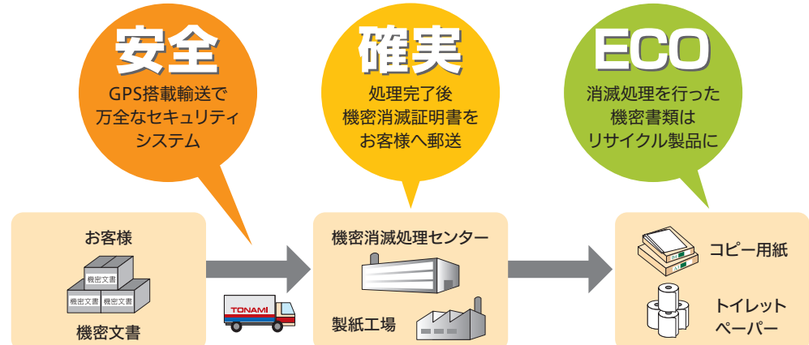
使用済みコピー用紙・ラップ・段ボールのリサイクル

使用済みコピー用紙は裏面利用の徹底を図っており、機密文書については、各事業所に設置してあるエコポストへ入れる習慣を身に付けています。エコポストに入っている「エコロック」という段ボールは、トナミ「エコロックシステム便」により万全なセキュリティ体制のもと輸送され、消滅処理を行ったのちリサイクル製品へと生まれ変わります。

また、荷物の運搬や梱包に使用したラップや段ボールなどを分別して収集し、特定の業者に依頼しリサイクルを推進しています。

●エコロックシステム便

オフィスで不要になった重要書類を、安全・確実に回収・消滅いたします。



古紙再生トイレットペーパーの販売





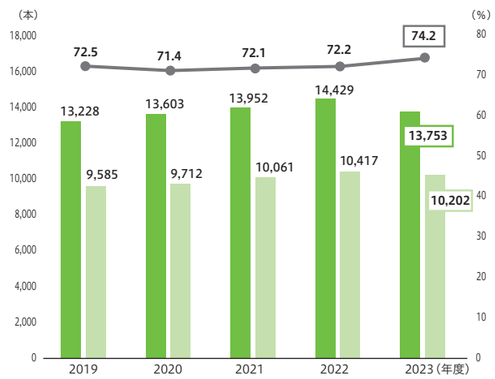
トナミ運輸では、当社環境方針にある「環境に優しい商品の開発と提供」「リサイクルシステムを構築し循環型社会づくりに貢献する」「省資源、省エネルギーに継続的に取り組む」に基づき、古紙再生トイレットペーパーの販売を行っています。原料となる古紙は、主に法人から出る機密文書や一般印刷物であり、多くの古紙を排出する法人様に環境保護の主旨を説明し販売させて頂くことにより資源循環型社会づくりに結びつけています。また、このトイレットペーパーは環境省所管の公益財団法人日本環境協会によるエコマーク（認定番号０４１０８０１５）を取得しています。販売数は2023年度で132,336ロール、2024年度は120,000ロールを見込んでおり、これによるCO_2の吸収量は4,200kgに相当します。

使用済みタイヤのリサイクル

資源の有効利用を図るため、使用済みタイヤはすべて再生タイヤメーカーに引き取ってもらっています。また、積極的に再生タイヤを使用しています。

●使用済みタイヤのリサイクル実績の推移

（トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国）



Social

社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーション

福祉施設への支援活動や次世代育成など、様々な地域活動に参加し、社会に貢献しています。

高岡市との災害時応援協定の締結

2024年6月3日、トナミ運輸は本社が所在する高岡市と「災害時における支援物資の受入、配送等に関する協定」を締結しました。この協定は、高岡市内で大規模な災害が発生した場合、避難者などへの支援物資の安定供給を目的として、トナミ運輸が避難所などへ支援物資の迅速な配送を行うことなどを定めたものです。このほか、高岡市の姉妹都市などに災害が発生した際には、高岡市から姉妹都市などへの支援物資の輸送を行うことも定められています。

物流インフラを担う企業として、企業・行政と連携し、ライフラインの一翼を担う物流サービスを提供するとともに、地域社会に貢献することでSDGsの実現をめざしていきます。



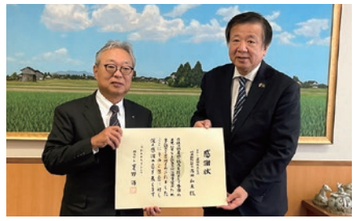
企業版ふるさと納税を実施

トナミ運輸は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、トナミ運輸の原点でもある南砺市、砺波市をはじめ、奈良県、天理市へそれぞれ寄付を行いました。

今後も企業活動を通じた社会課題解決を推進するとともに、自治体との協働により当社と地域双方の持続可能性向上をめざします。

自治体名	寄付額
南砺市	10,300,000円
砺波市	10,000,000円
奈良県	3,000,000円
天理市	2,000,000円





富山県総合防災訓練に参加



2023年8月27日に富山県総合防災訓練が行われました。トナミ運輸は、伏木富山港から近隣の小学校などへ支援物資を運ぶ緊急物資輸送訓練に、ＥＶトラックを使用して参加しました。この防災訓練は、近年の地震や豪雨災害に備え、災害応急対策などについて実践的かつ実効性のある総合的な防災訓練となっており、警察や自衛隊、消防など富山県の多くの防災関係機関のほか、関係市町村、自治会・自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民など約130機関から約2千人が参加しました。

令和6年能登半島地震　緊急支援物資の輸送

2024年1月1日に最大震度7を記録した能登半島地震で、北陸地方は広い範囲で被害に見舞われました。

トナミ運輸は、地震発生直後から多くの被災者を支援するために、各自治体からの要請を受け、緊急支援物資の輸送を行いました。

発災当初は、主に珠洲市、輪島市、志賀町への緊急輸送を行い、その後は輪島市の救援物資の集積所である輪島市マリンタウンから、市内30ヵ所あまりの避難所へ救援物資を届けるための、ピッキング作業から配送を行いました。後に、トナミ運輸 能登支店の一部を輪島市の備蓄品保管場所として提供しました。

この他、昨年災害協定を締結した富山県氷見市からの要請を受け、氷見市から各避難所への配送も行いました。

寄付先	寄付額
石川県・富山県	合計 20,000,000円

また、グループ全体として、石川県・富山県へ合計2,000万円の寄付を行いました。



1月15日　能登半島最突端部、珠洲市の第２次集積所として運用されている珠洲市健民体育館へ到着



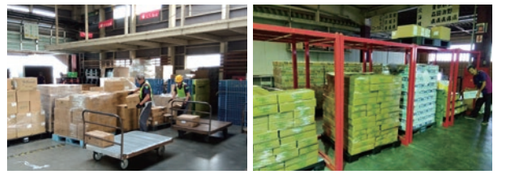
1月15日　トラック荷台との高さを調整するプラットフォームが設置され、自衛隊員などの手を借りてパーテーションポールなどを搬入する様子



救援物資の集積所となった輪島市マリンタウンの大テントで救援物資の集積作業を行う様子



輪島市マリンタウンで行われる物資配布の準備の様子



集積所として提供した輪島デポ（トナミ運輸 能登支店）の様子



被災したトナミ運輸 能登支店では、支店内の集配トラックのフロントに「頑張ろう能登、頑張ろう石川」と書かれた横断幕を掲げ配送を行っています。「能登の皆さんを元気づけること、従業員も明るく感じられること」を願って実施しています



1月13日　トナミ運輸労働組合執行委員が、高岡市伏木地区の側溝にたまった土砂の排出作業のボランティアに参加した様子

福祉支援活動

一般財団法人トナミホールディングス松寿会は、1994年3月にトナミ運輸（現トナミホールディングス）の創立50周年記念事業として、社会福祉の増進を図り、もって豊かで住みよい社会の発展に寄与することを目的に設立された団体です。

2014年4月1日、富山県内に限定されていた事業活動を全国で、かつ、より自由に行えるように財団法人から一般財団法人へ移行し、同時にトナミ松寿会からトナミホールディングス松寿会へ名称変更しました。

2023年度は富山県、愛知県、岡山県の3福祉団体へ福祉車両を1台ずつ寄贈しました。また、災害助成事業として、令和6年能登半島地震災害義援金として1,000万円を寄付しました。このほか、全国のこども食堂20団体へ合計200万円の寄付と、55団体にお米を各20kg贈りました。



贈呈先の福祉団体や、こども食堂運営団体からたくさんのお礼のメッセージが届いています。



●助成先

福祉車両 3団体	●特定非営利活動法人いきもの語り ●社会福祉法人白樺会 ●特定非営利活動法人ぴーなっつ
こども食堂 20団体	●特定非営利活動法人あかしやふれあいネットワーク ●特定非営利活動法人MSISK ●南百ふれあい食堂運営委員会 ●あおぞら ●こども食堂にじっこ ●casaそら ●mamaお助け隊　和み ●こども食堂かさいこーぼー ●社会福祉法人からしだね ●NPO法人学び場子ども食堂 ●子育てはたすけあいなかよし食堂 ●一般社団法人つながり探究所 ●一般社団法人あいみんテラス ●こども食堂MAGOKORO ●特定非営利活動法人はまはっぴー ●みんなの家 ●一般社団法人青空 ●NPO法人リボンfromとやま ●学習支援センター実帰舎 ●社会福祉法人くるみ

「TAKAOKAつながるごはん」配送協力の実施

トナミ運輸は、2023年12月3日に開催された高岡市社会福祉協議会が主催する「TAKAOKAつながるごはん」（生活困窮者やひとり親世帯などを対象とした相談会においての食料支援）に必要な食品を、フードバンク団体であるセカンドハーベストジャパン（埼玉県）から高岡市の会場まで無償配送することで、開催に協力しました。

高岡市内のひとり親世帯を対象とし、お米や非常食、お菓子などを詰めた段ボールの提供のほか、日用品や文房具などを自由に選べるコーナーやゲームコーナーなどを設け、約80世帯の親子が参加されました。

参加者の方から多くの感謝の声が届き、地域社会貢献への取り組みとして今後の開催にも協力していきたいと考えています。



AEDの設置について

日本では、心臓突然死で命を失っている方が、1年間で約7.9万人、1日で約200名いると言われています。

トナミ運輸では、心臓突然死の主な原因である「心室細動」が起こり心臓への電気ショックが必要となった場合に備え、各事業所に1台、合計72台のAED（自動体外式除細動器）を設置しました。誰でもすぐに使えるような目立つ場所に、救命の流れをわかりやすく表したポスターとともに設置し、また、使用講習会の実施をはじめ、いつでも使用方法を確認できるよう、社員のパソコンには、一連の使用方法、救急車が到着するまでの対応についての動画がダウンロードされています。このほか、事業所のパソコンには定期的にデジタルサイネージでAEDの設置について掲示しています。

また、社員だけでなく、近隣で発生した万一の事態への開放使用も想定し、地域社会への貢献もめざします。



AEDポスター


AED

どきどきわくわくまち探検　会社見学

2024年6月18日に、砺波市南部小学校の2年生11名が「どきどきわくわくまち探検」と題した小学校の体験学習にトナミ運輸 砺波支店を訪れました。

「どきどきわくわくまち探検」とは、こどもたちにとって身近な地域のよさや自分たちの生活との関わりを理解し、地域に親しみや愛着を持ってもらうために行われている校外学習で、砺波支店には8年ほど前から、毎年こどもたちが見学に訪れています。

日本地図を見ながら、日本全国を走るトラックの仕事について説明した後は、ホームに並んでいる荷物を見学。実際に安全に停止したリフトに試乗してもらいました。また、トラックの外からと、荷台の中の様子も見てもらいました。最後には、こどもたちからたくさんの質問が飛びかいました。



当社を見学してもらい、こどもたちに地域のよさを感じてもらうことで、地域に貢献できる喜びを実感しています。

備蓄品の設置

トナミ運輸では、近年、未曾有の災害が多発していることから、事業継続計画（BCP）を策定し、社員の安全確保及びエッセンシャルワーカーとしての責務を果たすため、リスクマネジメントを行っています。



その一環として、災害発生時に備えて各店所に水・食料・防寒具などの災害対策用品を備蓄しています。

セブ島へランドセルの寄贈

トナミホールディングスグループでは毎年、家族らから使用済のランドセルを集め、NPO法人ＪＩＹＵの協力のもと「SDGs共同ランドセル事業」としてセブ島のこどもたちへランドセルを贈っています。2023年は98個のランドセルを贈りました。



地域清掃活動

地域環境保全のため、社会の一員として地域のボランティア活動に積極的に参加し、事業所周辺の道路は定期的に清掃しています。


トナミ運輸 金沢支店


トナミ運輸 敦賀営業所


トナミ運輸 中央支店


トナミ運輸 砺波整備工場


トナミ運輸 福井支店


トナミ運輸 浜松支店


トナミ運輸 金沢整備工場


石川トナミ運輸


トナミ国際物流


トナミ運輸労働組合 近畿支部


新生倉庫運輸


京神倉庫


トナミ運輸 砺波支店


トナミ運輸 小牧支店


トナミ運輸 能登支店


トナミ運輸 日本アクセス北陸物流センター

富山国際大学生がトナミタイランドを企業訪問

2023年9月8日、タイ国レムチャバン港に位置するトナミタイランドグループのトレーラー輸送会社マハポーントランスポートは、富山国際大学の越智准教授と学生8名の視察研修を受け入れました。

同教授が専攻する現代社会学の一環で、タイに進出している富山県企業への訪問と、タイ法人で働く富山県人との懇談が目的でした。懇談では昨今のアセアン経済事情、2010年に当社がタイで法人を設立してから今日にいたるまでの経緯と苦労話、タイ人気質と日本人気質の違いなどをお話させて頂きました。

学生の皆さんからは、「学卒初任給、運転手賃金の相場」「社員教育、安全教育はどのように？」「タイの混載貨物輸送の実情は？」「タイの通信販売の普及状況と配送業務は？」「当社の買収先物流会社の選定と買収額の相場は？」等々熱心な質問がありました。海外で経済活動する日本企業として、今後も学生の企業訪問の受け入れを積極的に行っていきます。



富山マラソン2023に協賛

2023年11月5日に開催された「富山マラソン2023」に今回もブロンズパートナーとして協賛しました。

富山マラソンのマラソンコースは、高岡市役所前をスタートし、新湊大橋などを通り、立山連峰の大パノラマなど富山県の自然を楽しみながら、富山市の富岩運河環水公園のゴールをめざします。特にコース中盤にある「新湊大橋」から望む絶景は、言葉で言い表せないほどの感動があり、ランナーの間でも評判です。また、郷土のグルメが勢ぞろいするエイドも醍醐味となっており、今年のフルマラソンには13,408人が出走しました。

富山マラソンはスタートとゴールが違うワンウェイのコースです。トナミ運輸は、ランナーへの手荷物の積み込みや引き渡しのほか、各給水ポイントへのドリンクや食品配給、引き取りを行い、運営スタッフとしても参加しています。



お菓子の寄贈

阿南自動車では、地域ボランティア活動として荷主である菓子卸や菓子メーカーの協賛のもと、フードロス削減の取り組みもかねて地域団体にお菓子の寄贈を行っています。

2023年度は、4月に山形福祉協議会、10月には諏訪トラック協同組合、昭和伊南病院、3月に山形福祉センターへ寄贈しています。

このうち、10月8日、諏訪トラック協同組合への寄贈については、第18回トラックの日のイベントで、こども向けのお菓子釣り用に活用されました。釣り堀では、地域のこどもやご家族の方も一緒にお菓子釣りを楽しんでいただけました。

今後も定期的にこの活動を行っていきます。

●協賛いただいた企業

㈱龍角散、カバヤ食品㈱、㈱種清、明治㈱、
㈱バンダイロジパル、㈱ロジパルエクスプレス、㈱ロッテ



交通遺児支援募金

トナミ運輸労働組合は、組合員から寄せられた募金178,613円を交通遺児支援に役立ててもらうため富山県善意銀行に預託しました。

業務上、道路を利用することから、2011年から毎年募金を呼び掛けており、2023年度は組合員約600名が協力しました。地域貢献活動の一環として、これからも続けていきたいと思います。

献血の実施

トナミ運輸では、社会貢献活動として富山県内の事業所において定期的に献血に協力しています。

病気の治療や手術などで輸血を必要としている患者さんの尊いいのちを救うため、今後も継続的に献血活動に取り組んでいきます。



プロ・アマスポーツチームへの協賛

トナミ運輸は、地域貢献活動の一環として、様々なスポーツチームを支援しています。

富山グラウジーズ【バスケットボール】

富山県富山市を本拠地としてBリーグに所属するプロバスケットボールチームです。

カターレ富山【サッカー】

富山県をホームタウンとする、Jリーグに加盟するプロサッカークラブです。

©2008KATALLER

富山GRNサンダーバーズ【野球】

プロ野球独立リーグ・日本海リーグ（NLB）に所属する富山県のプロ野球チームです。

KUROBEアクアフェアリーズ【バレーボール】

富山県黒部市を本拠地として、SVリーグに所属している女子バレーボールチームです。

スポーツ支援活動

●トナミ運輸 バドミントン部

トナミ運輸バドミントンチームは、国内の団体戦・個人戦において優勝・上位入賞を収め、国内トップチームに成長しています。昨年は、特別国民体育大会（鹿児島国体）成年男子（トナミ運輸チーム）の部で6連覇の偉業を達成しました。さらなる活躍をオールトナミグループ社員全員で応援しています。

●バドミントン講習会

近隣の行政や県市町村バドミントン協会などからの依頼で、ジュニア選手を対象にバドミントン講習会を行っています。また、地元高岡市でバドミントン教室を行い、能登半島地震で被災し、練習環境を失った選手達を受け入れ一緒になって楽しみ、復興支援につながる活動も行っています。





TOPICS

パリオリンピック競技大会に出場

2024年7月26日から始まった第33回オリンピック競技大会バドミントン競技に3名の選手が出場しました。（トナミチームから、オリンピック日本代表出場は、6大会連続）

男子ダブルスの保木・小林ペアは惜しくも1勝3敗で予選敗退。女子シングルスの大堀選手は５位入賞（ベスト8）と、メダルには届きませんでしたが、3選手ともオリンピックという世界の大舞台で大健闘しました。

富山県・高岡市・各スポーツ団体・オールトナミグループ全社員の皆様・バドミントンファン皆様からの応援の賜物と心より深く感謝御礼申し上げます。次回開催４年後のロスオリンピックに向けて感謝の気持ちを胸にさらなる精進を重ねて参ります。応援よろしくお願い致します。



バドミントン部大会結果

国際大会　大会名	結果
マレーシアオープン2023	常山選手 3位
エストニアインターナショナル2023	西田・目崎ペア 優勝
インドネシアマスターズ2023	保木・小林ペア 3位
TOYOTAタイインターナショナルチャレンジ2023	秦野選手 3位 大林選手 3位
ベトナムインターナショナルチャレンジ2023	大林選手 優勝
スペインマスターズ2023	常山選手 準優勝
シンガポール2023	保木・小林ペア 優勝
サイパンインターナショナル2023	大林選手 優勝
ダイハツジャパンオープン2023	保木・小林ペア 準優勝
オーストラリアオープン2023	保木・小林ペア 準優勝
インドネシアマスターズ2023	高橋選手 準優勝
ベトナムオープン2023	大林選手 準優勝
第19回アジア競技大会	大堀選手 3位
インドネシアマスターズⅡ2023	大林選手 優勝
タイマスターズ2024	大堀選手 優勝
オルレアンマスターズ2024	高橋選手 準優勝
オーストラリアオープン2024	大堀選手 優勝
第33回オリンピック競技大会バドミントン競技	保木・小林ペア 出場 大堀選手 5位入賞（ベスト8）

国内大会　大会名	結果
S/Jリーグ2022	優勝（5大会連続11回目）
第69回富山県実業団バドミントン選手権大会	優勝
第52回北信越実業団バドミントン選手権大会	優勝
日本ランキングサーキット大会	金子・大田ペア 優勝 下農・重田（ACT SAIKYO）ペア 優勝
第73回全日本実業団バドミントン選手権大会	準優勝
第66回全日本社会人バドミントン選手権大会	西田・目崎ペア 準優勝 下農・重田（ACT SAIKYO）ペア 準優勝
特別かごしま国民体育大会	優勝（6大会連続16回目）
S/Jリーグ2023	準優勝
第74回全日本実業団選手権大会	準優勝

協業による新たな価値創造

協業を通じて新しい価値を生み出し、社会課題に対応していきます。

強みを持つ地域での共同配送開始

トナミ運輸と西濃運輸は2024年2月1日から、石川県金沢市と愛知県岡崎市の一部地域を対象とした共同配送を開始しました。

持続可能でお客様にとってより利便性の高い物流サービスを提供することが物流企業としての社会的使命であるという認識のもと、両社が互いに地域的な強みを持つ地区での配送を両社共同で実施することで、2024年問題や労働人口の減少による将来的なドライバー不足に対応し、積載率向上やトラック台数の削減、これによる労働・環境負荷低減につなげ、より質の高い持続可能な配送サービスをめざします。

共同配送実施地域及び実施拠点

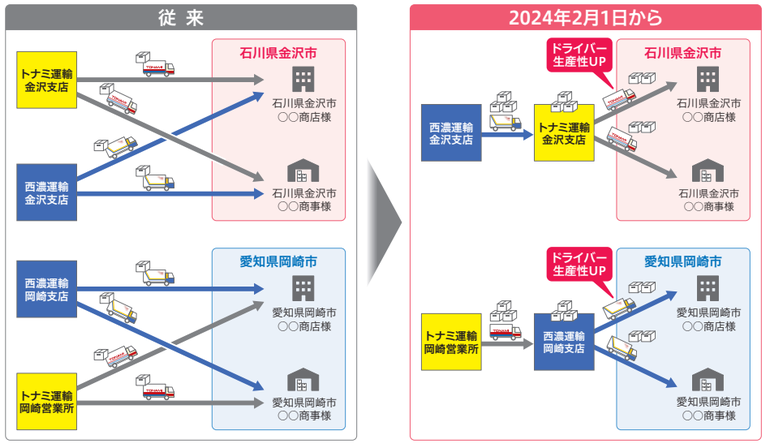
共同配送実施地域（対象地域）	実施拠点	
	西濃運輸	トナミ運輸
❶ 石川県金沢市内（上荒屋地区、神野地区、みどり地区ほか）	金沢支店	金沢支店
❷ 愛知県岡崎市内（新居地区、中島地区ほか）	岡崎支店	岡崎営業所

運用スキーム

①西濃運輸の全国の拠点から金沢支店に到着した配達荷物のうち、金沢市内あての荷物を、西濃運輸がトナミ運輸 金沢支店に持ち込む。トナミ運輸の全国の拠点から岡崎営業所に到着した配達荷物のうち、岡崎市内あての荷物を、トナミ運輸が西濃運輸 岡崎支店に持ち込む。

②トナミ運輸 金沢支店において、西濃運輸が持ち込みした貨物を自社貨物と併せて顧客まで配送。西濃運輸 岡崎支店において、トナミ運輸が持ち込みした貨物を自社貨物と併せて顧客まで配送。

③西濃運輸が集荷した金沢市内あての貨物の配達情報は西濃運輸のホームページで照会可能。トナミ運輸が集荷した岡崎市内あての貨物の配達情報はトナミ運輸のホームページで照会可能。



施設協業運用による共同配送

配送戦力、施設の戦略的な協業運用を行うことで、相互において「配送生産性と品質向上」の両面でのシナジー効果創出とドライバーの労働時間短縮や配送コスト削減に加え、トラックの走行距離の短縮によるCO_2排出量の削減などに貢献しています。

	実施拠点	使用施設	配達エリア	実施開始年月
1	トナミ運輸 静岡支店 第一貨物 静岡支店	第一貨物	双方が取り決めるエリア	2022年6月
2	トナミ運輸 港支店 濃飛倉庫名古屋藤前輸送センター	トナミ運輸	双方が取り決めるエリア	2022年1月

働きやすい職場づくり

人事制度、教育制度により、個々の人材を伸ばし、また、職場の安全確保、社員の「こころ」と「からだ」への配慮を通し、働き方改革の取り組みの一貫として社員一人ひとりが活躍できる職場づくりを奨励しています。

健康経営の推進

トナミホールディングスグループは、健康経営に取り組んでいます。社長の健康企業宣言により、社員の健康保持・増進を支えるため、様々な施策を行っています。2023年3月に健康企業宣言（step2）金認定証を再授与し、2024年3月には「健康経営優良法人2024」に認定されました。認定をうけて今後も、社員が心身ともに健康で、安心・安全に働き続けることができる取り組みを継続していきます。



健康経営優良人　認定証

2024
健康経営優良人
Health and productivity

●特定保健指導

協会けんぽが実施する40歳以上のメタボ該当者を対象とした特定保健指導を、全事業所において、タブレット端末を使った遠隔面談で実施しています。2024年度もさらなる受検率向上をめざし、社員一人ひとりに寄り添った指導をしていきます。

●脳MRI健診

脳血管疾患に起因する健康障害を未然に防止する目的で、50歳と55歳の節目年齢の長距離ドライバーに加え、50歳の全社員を対象に実施しています。全国158医療機関と提携し、受診しやすい環境から、自己負担での利用も拡充しており、早期発見につながった例もあります。産業医指導の下、診断結果に応じた指導を行っていきます。

●インフルエンザ補助金

社員のインフルエンザ感染予防と蔓延防止対策として、インフルエンザ予防接種を行った社員に対して補助金を支給しています。

●健康診断追加健診の補助

2024年度から、生活習慣病予防健診と同時に受診した追加健診（付加健診及び女性検診）の費用を会社で補助し、社員の健康管理の重要性を促しています。

●社内自動販売機にカロリー・糖質表示

●階段用消費カロリーステッカー

社員の仕事中の飲み物や階段の活用で歩数を増やすことが、社員の健康度アップにつながるため、会社としてサポートしていきます。

●新入社員・ドライバーを対象に健康教室開催

社員の健康と安全を守るため、健康教室を開催し、健康起因事故を防ぐための学びの機会を設けています。

●メンタルヘルスの取り組み

①ストレスチェック実施

全社員を対象に、年1回ストレスチェックを実施。受検率は毎年アップしており、職場の集団分析結果は、中央安全衛生対策審議会に諮り、職場環境改善に活用しています。また、人事部にキャリアコンサルタントを常駐、外部カウンセラーによる相談窓口を設置し、希望者全員に産業医面接を実施するなど、こころの健康づくりにも積極的に取り組んでいます。

②心の健康づくり表明

わが社のメンタルサポートとして、具体的行動目標を掲げ、こころの健康づくりに取り組んでいます。

③階層別メンタルヘルス研修開催

新入社員や昇格者などを対象に、こころの健康状態を問い、社員のための健康な職場づくりを推進していくためセルフケアからラインケアについて学んでいます。

「こころの相談室」の開設

社員のこころの悩みを支援するための社外相談窓口「こころの相談室」を設置しました。全事業所にポスターを掲示し、気軽に相談できる環境づくりに努めています。誰にも言えない、どこか気持ちが落ち着かないなど、こころの悩みを抱えた社員が、社外の相談窓口に悩みを話すことで、心身ともに活き活きとし、安心して就労できること、そして、より充実した毎日が送れるよう支援していきます。



メンター制度

トナミ運輸では、新入社員の定着を促進するため、メンター制度を導入しています。以前は内勤職・ドライバー職のみを対象としていましたが、現在は倉庫オペレーター職と整備職も対象に加え、広く新入社員のサポートに努めています。導入当初は新入社員への声掛け・悩みを相談できる理解者としての役割をメンターに求めていましたが、徐々に良き助言者・指導者としての役割が強くなっており、メンターに設定されている先輩社員の意識の向上が表れています。今後も制度を継続・発展させ、トナミ運輸のより良い職場環境の形成に繋げていきたいと考えています。

ダイバーシティ＆インクルージョン

多様な人材を受け入れ、誰もが自分らしく活躍できるよう、事業形態や地域特性に応じた人事制度を構築することで、働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。

女性ドライバーの活躍

労働人口減少に伴うトラックドライバー不足の中で、女性ドライバーの活躍が進んでいます。トラックドライバーというと、過去から男性の職業というイメージが強く、トナミ運輸においても働くドライバーの大半が男性です。商業貨物を多く取り扱うトナミ運輸の特積事業において、男性に負けず頑張っている女性ドライバーが増えています。力では男性に敵いませんが、仕事に取り組む姿勢は男性にも負けません。これからも女性ドライバーが活躍できる職場づくりを進めていくことが、トナミ運輸の将来につながるものと考えています。

COMMENT



トナミ運輸 足立支店
営業乗務員
鈴木 彩夏

「トラックに乗りたい!!」と思い、中型自動車免許を取得しトナミ運輸 足立支店に入社しました。入社して2年半が経過し、まだまだ大変なこともありますが、周りのみんなが助けてくれるので頑張ることができています。そのおかげで仕事が楽しくできていると実感しています。

外国人技能実習生の受け入れ

トナミ運輸では、開発途上地域の経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成をすることを目的とした「外国人技能実習制度」を採り入れ、2020年3月より野田整備工場でベトナム人実習生2名を受け入れています。

外国人実習生を受け入れることで、国際協力の一端を担うと同時に社員の多様性に対する意識の向上を図っています。また、社員同士のコミュニケーションの活性化にもつながっています。



今後も様々な国から外国人材を受け入れ、実習終了後に母国で活躍できる人材となっていただけるよう技術や知識を伝承していきます。

短時間勤務制度

トナミ運輸は育児及び介護の短時間勤務制度を設けています。この制度は2時間以内で所定時間を短縮できる制度です。育児短時間勤務制度については2024年3月から適用を拡大し、子が9歳到達後の3月末日まで制度を利用することができるようになりました。今後も引き続き、より働きやすい環境整備に取り組んでまいります。

COMMENT



トナミ運輸 国際富山支店
井上 果鈴

2021年11月に出産、翌年11月より仕事復帰し、育児短時間勤務制度を利用しています。

復帰直後は、育児と仕事を両立させられるかとても不安でしたが、国際富山支店の皆様をはじめ、様々な方のご理解とご協力を頂き、慌ただしくも充実した日々を過ごしています。今後も家族と相談しながら、無理のない範囲で一生懸命働いていけたらと思います。

男性の育児休業取得について

男性が仕事と育児を両立しやすい環境をつくるためには、育児休業制度をしっかりと定着させることが大事であり、ワークライフバランスが実現可能な職場になれば男性も積極的に育児に取り組んでいけると考えています。

まだまだ男性の育児休業取得が少ないのが現状ですが、今後も積極的に促進してまいります。

COMMENT



トナミ運輸 金沢支店 運行乗務員
江守 脩平

今回、『出生時育児休業』という出生後56日以内に4週間を限度に2回まで育児休業を取得できる制度を利用し、2回の育児休業を取得しました。

育児休業を取得することで妻の負担が少しでも減れば良いと考え、職場の同僚に相談したところ賛成してくれ、妻も喜んでくれました。大変なこともありましたが、毎日が思い出深い日々となりました。おむつ替えはお手のものです！

出産・育児は女性への負担が未知数です。その中でも、育児は夫婦で協力すべきものだと考えています。

人材の育成

担当職務や役職階層に合わせた教育研修プログラムにより、人材の育成に取り組んでいます。

安全運転を厳守するドライバーを育成

優秀なドライバーを育成するため、教育制度を充実させ、安全運転・事故防止などの指導に取り組んでいます。

安全監査指導員による全国の事業所への監査指導と教育

安全監査指導員が全国の事業所を巡回し、安全管理体制が交通事故防止の観点に沿って維持されているのか監査と援護を行い、規律のある明るい職場環境の構築に努めています。

その一環として、運転適性診断票などをもとにコミュニケーションを図り、指導・育成するとともに、事業所長やリーダーと連携しメンタル面を含めた安全教育を実施しています。

新入ドライバー教育

自動車学校の教習コースを使い、安全指導員によるトラック運転技術、整備検査員による車両点検などの安全教育研修を行っています。

乗務員リーダー研修

営業乗務員（集配ドライバー）、運行乗務員（長距離運行ドライバー）のリーダーを対象に新入社員やグループメンバーに対しての教育方法、メンタル面を含めたコミュニケーションの取り方などについて毎年テーマを変えて研修をしています。

国土交通省告示1366号教育

輸送の安全確保に必要な指導監督を行うため毎月国土交通省告示1366号に基づいて運転者に安全教育を実施しています。

乗務職リーダーの班員教育

リーダーが毎月のグループミーティングにおいて班員に対し、乗務職として守らなければならない「道路交通法」「就業規則」「社内ルール」の一つひとつについて考えさせ、その意味を理解した上で交通事故、商品事故、労働災害のトラブルを防止するとともに、職場秩序を保つための教育をしています。

危険予知訓練

ドライバーの危機感受性を高めることを目的として、日々の出発点呼時にKYT（危険予知訓練）を行っています。運転中にひそむ危険要因とそれを引き起こす現象を、写真を使って指差唱和・指差呼称で確認し、考えながら行動する前に解決できるよう訓練しています。

階層別教育研修（2023年度）

研修名	開催月	参加人数（人）
乗務員新入社員教育	毎月	191
新卒乗務員実車教育	4月・6月	24
乗務職新任リーダー添乗教育	7月・2月・3月	71
新卒新入社員教育	4月	48
新卒社員昇格基本教育	7月	45
中途入社社員昇格研修	4月・10月	36
副主任昇格基本教育	7月	47
主任昇格基本教育	8月	17
管理職昇格基本教育	9月	39
主事昇格基本教育	9月	15
副参事昇格研修	9月	3
参事昇格研修	9月	3
管理職節目研修	2月	13
事業所長コンプライアンス研修	11月	116
事業所長基本教育	2月	9
運行管理者試験対策研修	6月・1月	33
第一種衛生管理者試験対策研修	5月	6
入社2年目フォローアップ研修	7月	31
入社3年目フォローアップ研修	5月	29
計		776





Safety

安全な社会づくり

輸送の安全確保

トナミホールディングスグループの交通事故防止への取り組みは、事業の中だけでなく地域社会にまで展開し、安全な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

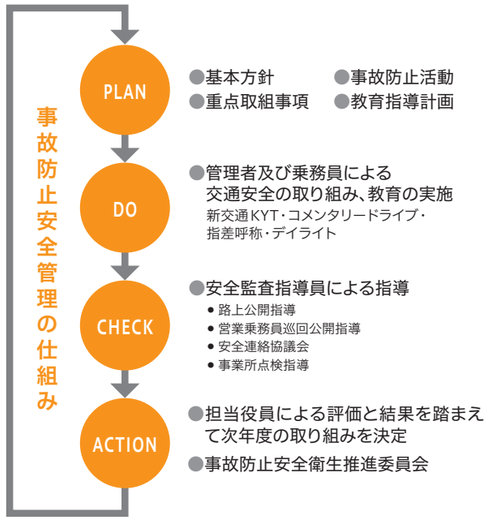
輸送の安全に関する基本的な方針

輸送の安全に関する基本的な方針を設定しています。

1. 当社の安全衛生は、従業員の生活と安全を守ることを基本とする
2. 常に安全・確実・迅速なサービスを提供する
3. 交通事故のない社会を作り上げるための牽引車となるべき行動を取る
4. あらゆる機会を利用し、地域の安全推進企業として社会に信頼されるよう模範行動に徹する

安全管理体制

交通事故防止や労働災害防止などを目標として、事故防止安全衛生推進委員会組織を設置し、常に多様な課題に対して討議を行いながら、安全面・衛生面の向上に取り組んでいます。また、交通安全の取り組みは、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を実施することによって、次年度の取り組みにつなげています。



●安全管理強化システム

事故防止の強化を図るため、乗務員一人ひとりに3段階評価を実施し、結果に応じた指導を行う「安全管理強化システム」を推進しています。

1. 社内規則の遵守状況点検
2. 運転指導票の発行
3. 指導教育





集配車デジタルタコグラフの更新

トナミ運輸では、かねてから導入計画を進めていた、集配車デジタルタコグラフの更新について、2021年11月の富山支店導入を皮切りに、物流品質マイスター店所を中心とした10店所への先行導入を終え、2022年3月から全店展開を開始しています。今後は特積事業所に加え航空部門や引越部門、通運部門などの車両にも導入していきます。



●デジタルタコグラフの特徴

❶通信型

従来は毎日車載器にカードを差し込んで使用開始するタイプでしたが、今回導入したのは通信型のデジタルタコグラフです。カードの管理が不要になり、帰店後の日報出力作業も軽減されました。

❷GPSによる位置情報

車載器にGPSが搭載されています。これまで、営業乗務員の作業状況は電話などで直接連絡を取ることでしか確認ができませんでしたが、パソコン上で各車両の現在地や作業内容が一目で確認できるようになりました。

❸メッセージ機能

事務所から営業乗務員への連絡方法が増えました。メッセージの読み上げ機能もあり、運転中でも目を離すことなくメッセージを確認できるようになりました。

❹2ヵ所のカメラ

前方ドライブレコーダーと室内カメラが標準装備になり、遠方にいる際も前方カメラでの撮影ができ、実際の道路状況が確認できるようになりました。

フォークリフト後退時のブルーライト点灯

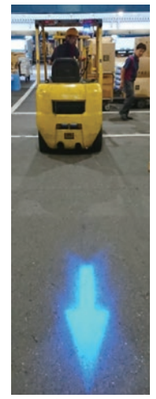
フォークリフト後退時の労災事故、商品事故防止を目的とした取り組みとして、ブルーライトの設置を行い、2020年7月にトナミ運輸すべての店所で所有しているフォークリフトに設置が完了しました。

社員の反応として、「リフトの後退音に加えライトの設置により、耳と目で確認することができ、作業中や台車移動中の早い段階で危険を回避することができる」と好評を得ています。





回転灯



ライト点灯

安全性優良事業所（Gマーク）



安全性優良事業所認定証

公益社団法人全日本トラック協会が認定する、安全性優良事業所（Gマーク）の取得を推進しています。Gマークを取得することにより、お客様に安心して当社グループを利用して頂く基準となるとともに、グループ全体の安全性の向上に対する意識を高めるための環境整備を図るという目的があります。今後はさらにこの取り組みを推進し、より高い安全性を追求していきます。

COLUMN

運転適性診断車「あんぜん号」

営業用車両の管理については、日常的に法令を遵守することを基本に、ドライバーとしての適格性を確保・安全運行に努めることを責務として業務に取り組んでいます。その一環として、あんぜん号の事業所巡回による運転適性診断指導を行っています。今後とも、ドライバーの一層の安全適性の確保に努め、運送事業者としての社会的責任を担っていきます。また、地域の交通安全指導にも貢献していきます。



物流品質向上

トナミホールディングスグループは、総合物流企業として社会に寄与し、常に安全、確実、迅速なサービスを提供し、顧客ニーズに対応しています。

品質方針

- 顧客の要求事項を満たし、信頼と満足を戴きます。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
- 法令、規則、社会規範を遵守します。
- 組織の各部署で具体的な品質目標の設定をします。
- 品質目標の達成度を検証し、見直します。

写真共有システムの導入

トナミ運輸では、お客様からの「異常発生時の連絡を早くしてほしい」「異常が発生した際は、当該品の写真をすぐに送ってほしい」といった声にお応えするために、ドライバーが使用する携帯端末で商品の写真を撮影することにより、事務員がその写真を共有できるシステムを構築し、2020年10月に全社への導入が完了しました。

お客様への早期連絡に加え、社員の商品事故防止への意識向上、発生場所の特定による再発防止につなげています。



物流品質マイスター制度

トナミ運輸独自の「物流・安心品質づくり」のノウハウの継承を促進する有効な手段として、物流業界では類を見ないものであり、輸送品質のさらなる向上をめざし「お客様の高い評価と信頼を勝ちうる品質の実現」を目的として、2009年10月から制度を導入し、マイスターを任命しています。

また、2020年度より、物流品質マイスターとして活動してきた中での経験や知識・指導力を後任のマイスターに受け継いでもらうためのアドバイザーとして、物流品質シニアマイスター制度を新設し、2023年度は2名任命しました。

過去5年間の実績として商品事故件数は毎年削減しています。

活動内容

1. 管轄主管店所の現場点検
2. 物流品質マイスター会議開催
3. 物流品質マイスターニュースの発行
4. 荷主品質会議に出席
5. 主管支店主催の担当者会議に出席
6. 取り組み先行導入の検証実験



プロモーションビデオの導入

お客様のニーズにお応えするための取り組みや、物流品質に対して真剣に取り組んできた様々な内容が盛り込まれた4分程度のプロモーションビデオを作成しました。

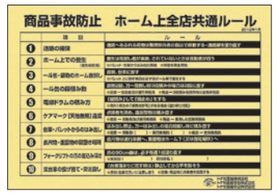


2003年から現在に至るまで、物流品質向上に向けての取り組みを進めた結果、商品事故件数を17年前と比較すると約4分の1削減することができ、大幅に改善しています。

全店共通ルール10ヵ条（トナミルール）

作業品質を全店所標準化にするために、ホーム上全店共通ルールを定めています。

- 商品事故対策のプロである保険会社の協力を得て、トナミの商品事故パターンを分析
- 人間工学に基づく最も効果的な対策を10の独自ルールに整理し、全店所に浸透



監視カメラの設置

プラットホーム上に「24時間監視カメラ」を設置し、商品事故防止に活用し本社からも遠隔監視をしています。

トラックからの積卸しやホーム上での荷扱い、フォークリフト操作などを常時モニタリング・録画し、遠隔からのリモート点検や社員の安全作業指導に役立てる取り組みをしています。



また、現場レイアウトの見直しなど、幅広くカメラを活用しています。（全59店所中58店所設置済み）

走行スピート抑制フォークリフトの導入

トナミ運輸は、商品事故防止や労働災害事故防止の一環として特積事業所全店において、走行スピードを抑えたフォークリフトを導入しています。現在、特積事業所に配置しているフォークリフトの約40％が切り替わっており、導入以降、フォークリフトによる商品事故は約20％削減、労働災害事故は“0”となっています。今後も順次導入していき、商品事故防止や労働災害事故防止に取り組んでいきます。





商品事故削減計画書（月次品質PDCA）

全店所が毎月提出する商品事故の取り組みの計画と振り返り結果を、本社、主管支店、保険会社ですべてレビューし、個別に添削指導を行い、管理の徹底を図っています。

❶全店所対象（49店所） ❷毎月月初に必ず作成 ❸支店長・所長が作成 ❹物流品質マイスター、主管支店長、主管業務課長、本社輸送品質推進部長、保険会社の5者全員が指導コメント後、店所長に返却。当月の活動に反映 ❺16年以上続けています ❻各店所の実態が良く分かります



段ボール製養生板を導入

2020年2月に段ボール製養生板を導入しました。様々な色があったものを黄色一色に統一したことで、警戒色として目立つため、今まで以上に保管時の商品に対する社員の意識が高くなり、併せて商品への取り扱いが丁寧になりました。



現在、全社に約13,000枚を導入し、商品保護を行っています。また、段ボール製であり、環境にも配慮した商品事故防止アイテムとして導入しました。

Governance

ガバナンス

コーポレートガバナンス

トナミホールディングスグループは、コーポレートガバナンスを強化し、社会・ステークホルダーから信頼される企業として、さらなる価値創造をめざします。

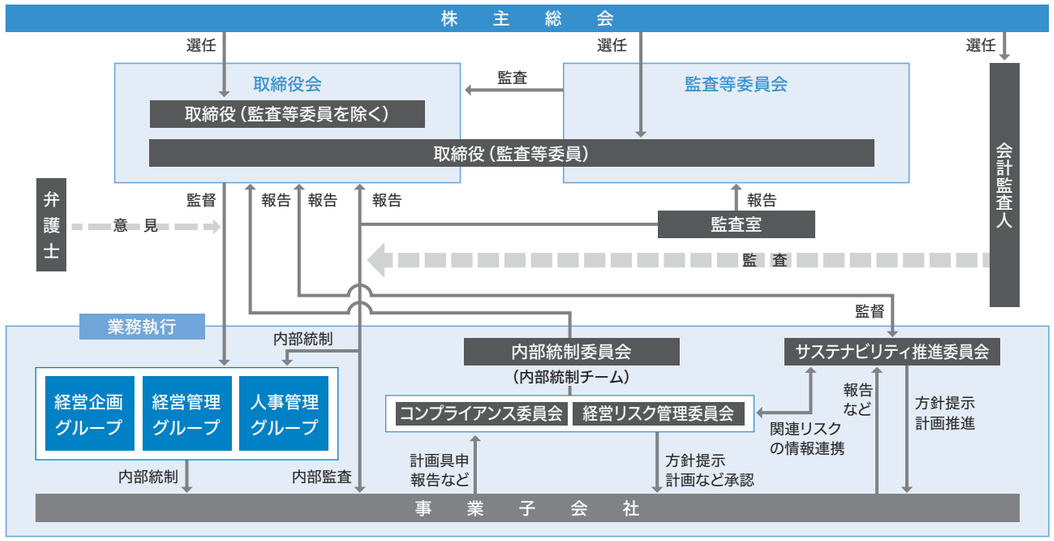
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「和の経営」理念のもと、「物流を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」を経営基本方針としており、「事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底する」ことを行動原則とし、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

企業価値のさらなる向上に向けて、経営の効率化、健全性、透明性を高め、内部統制体制を充実させることが重要であると考えており、2008年10月1日開催の取締役会で内部統制体制の方針を決議し、その基本方針に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針の改訂を2024年6月26日開催の取締役会で承認し、トナミホールディングスグループの企業価値向上に向けて取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレートガバナンスの充実を図ることを目的とし、2024年6月26日開催の第104回定時株主総会における定款変更の承認を受けて、監査等委員会設置会社に移行しました。



取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役3名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されています。取締役社長を議長として月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催することとしています。取締役会では、重要な業務執行に関する意思決定を行うとともに、適切な意思疎通を図りつつ、相互に業務執行状況を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用及び助言を求めることで、法令定款違反行為を未然に防止することとしています。

取締役会は、当社の業務に精通または高い専門性を有し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する人材を取締役として選任し、長年の金融機関における経験、企業経営の幅広く豊富な経験と見識を有し、当社の事業内容にも十分に精通され、客観的な意見を述べることで経営に対する監督機能の強化に資する人材を社外取締役として選任しています。

取締役会活動状況（2024年5月期）

氏　名	役職・担当	開催回数	出席回数
髙田 和夫	取締役社長	12	12
髙田 一哉	取締役　物流戦略担当	9	9
佐藤 公昭	取締役　経営管理グループ担当 兼 社長室長 兼 内部統制担当	12	12
小島 鉄也	取締役　経営企画グループ担当 兼 事業戦略室長	9	9
髙柳 幸司	取締役　人事管理グループ担当	9	9
犬島 伸一郎	社外取締役	12	12
早水 暢哉	社外取締役	12	12
笠井 千秋	社外取締役	12	12
三枝 保弘	常勤監査役	12	12
輪達 光春	常勤監査役	12	12
松村 篤樹	社外監査役	12	12
尾田 利之	社外監査役	12	12

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名と社外取締役監査等委員3名の体制で構成されています。

監査等委員会は、委員長の社外取締役監査等委員を中心として、監査等委員会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会及びその他の重要会議への出席や意見の具申などで、取締役の職務遂行状況や適法性について監査しています。

監査状況については、定期的に開催される監査等委員会において情報共有及び確認を行っています。取締役が他の取締役の法令定款違法行為を発見した場合は直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し是正を図ることとして、内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を置いています。

役員紹介（2024年6月26日現在）

●代表取締役



髙田 和夫

代表取締役社長

1983年 6月 トナミ運輸㈱入社
2007年 6月 同社取締役上席執行役員
2008年10月 当社取締役
2017年 6月 当社専務取締役
2023年 1月 当社代表取締役社長（現在）

重要な兼務の状況
トナミ運輸㈱ 代表取締役社長
一般社団法人富山県トラック協会会長

●取締役



髙田 一哉

取締役
物流戦略担当

1986年 4月 トナミ運輸㈱入社
2015年 6月 同社取締役上席執行役員
2021年 6月 同社常務取締役
2023年 6月 当社取締役
物流戦略担当（現在）

重要な兼務の状況
トナミ運輸㈱ 専務取締役



佐藤 公昭

取締役
経営管理グループ担当
兼 社長室長 兼 内部統制担当

1986年 4月 トナミ運輸㈱入社
2013年 7月 当社執行役員
2017年 6月 トナミ運輸㈱取締役上席執行役員
2019年 6月 当社取締役 経営管理グループ担当
兼 社長室長 兼 内部統制担当（現在）

重要な兼務の状況
トナミ運輸㈱ 専務取締役
トナミビジネスサービス㈱ 代表取締役社長



小島 鉄也

取締役
経営企画グループ担当
兼 事業戦略室長

1983年 4月 ㈱第一勧業銀行
（現㈱みずほ銀行）入行
2013年 6月 当社入社 執行役員 事業戦略室長
2017年 6月 トナミ運輸㈱取締役上席執行役員
2023年 6月 当社取締役 経営企画グループ担当
兼 事業戦略室長（現在）

重要な兼務の状況
トナミ運輸㈱ 常務取締役



髙柳 幸司

取締役
人事管理グループ担当

1984年 4月 トナミ運輸㈱入社
2021年10月 当社執行役員
2022年 4月 トナミ運輸㈱取締役上席執行役員
2023年 6月 当社取締役
人事管理グループ担当（現在）

重要な兼務の状況
トナミ運輸㈱ 取締役上席執行役員

スキルマトリックス

氏 名	独立社外	取締役候補者に期待するスキル						
		企業経営	物流・輸送事業	サステナビリティ ESG	人事・労務	財務・会計	法務 リスクマネジメント	IT・DX
髙田 和夫		○	○	○	○	○	○	○
髙田 一哉		○	○		○			
佐藤 公昭			○	○		○	○	
小島 鉄也					○	○	○	
髙柳 幸司			○	○	○			○
犬島 伸一郎	○	○				○		
早水 暢哉	○				○		○	
笠井 千秋	○	○				○		
三枝 保弘			○				○	○
松村 厚樹	○	○				○		
尾田 利之	○					○		
中村 あずさ	○						○	

●社外取締役



犬島 伸一郎

社外取締役

1963年 4月 ㈱北陸銀行入行
1996年 6月 同行専務取締役
1998年 6月 同行取締役頭取
2002年 6月 同行特別顧問
2003年 6月 同行特別参与 当社監査役
2015年 6月 当社取締役（現在）

重要な兼務の状況
コーセル㈱ 社外取締役（監査等委員）



早水 暢哉

社外取締役

1990年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）
樋口法律事務所入所
1992年 4月 早水法律事務所開設（現在）
2021年 6月 当社取締役（現在）

重要な兼務の状況
早水法律事務所所長



笠井 千秋

社外取締役

1976年 4月 ㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行）入行
2002年12月 ㈱タカギセイコー出向
2007年10月 同社代表取締役社長
2014年 6月 同社代表取締役会長
2016年 6月 同社取締役相談役
2022年 6月 当社取締役（現在）

●取締役監査等委員（常勤）



三枝 保弘

取締役監査等委員（常勤）

1978年 3月 トナミ運輸㈱入社
2011年 6月 同社取締役上席執行役員
2017年 6月 当社取締役
2021年 6月 当社監査役
2024年 6月 当社取締役監査等委員
（現在）

重要な兼務の状況
トナミ運輸㈱ 監査役

●社外取締役監査等委員



松村 篤樹

社外取締役監査等委員

1974年11月 監査法人八重洲事務所
（現八重洲監査法人）入所
1980年 9月 松村篤樹公認会計士・
税理士事務所 開設
1982年11月 監査法人太田哲三事務所
（現EY新日本有限責任監査
法人）入所
2007年11月 あおぞら経営㈱代表取締役
（現在）
あおぞら経営税理士法人
代表社員（現在）
2018年 2月 当社監査役
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員
（現在）

重要な兼務の状況
あおぞら経営㈱ 代表取締役
あおぞら経営税理士法人代表社員
アルビス㈱ 社外取締役



尾田 利之

社外取締役監査等委員

1978年 4月 東京国税局入局
2012年 7月 金沢国税局 七尾税務署長
2016年 7月 中野一輝税理士事務所入所
（現在）
2019年 6月 当社監査役
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員
（現在）

重要な兼務の状況
中野一輝税理士事務所部長



中村 あずさ

社外取締役監査等委員

2011年12月 弁護士登録
（富山県弁護士会）
山口法律事務所入所
2014年 1月 高岡つばさ法律事務所開設
（現在）
2024年 4月 富山県弁護士会副会長
（現在）
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員
（現在）

重要な兼務の状況
高岡つばさ法律事務所
高岡市行政不服審査委員
富山県弁護士会副会長

コンプライアンス体制の整備

当社グループは、遵法及び倫理の観点から、役員・社員が心がけるべき基本事項を、「トナミグループ社員行動規範」として定めています。2015年6月には法務部を設置し、法的リスクへの適切かつ機動的な対応を強化しました。

コーポレートガバナンス体制の一環としてコンプライアンス委員会、その傘下に事業子会社のコンプライアンス部会を設置しています。

リスク管理体制の整備

経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「トナミホールディングスグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。

経営リスクマネジメント方針

自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たす。

経営リスクマネジメント行動指針

1. 経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
2. 当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
3. 当社の資産の保全を図る。
4. 経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
5. 被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
6. 経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

コンプライアンス教育の取り組み

2023年度のコンプライアンス教育は、重点取り組み課題として社会環境とともに変化する様々なリスクの低減に向け、地域特性や事業環境に合致した情報発信や問題提起を行い、全職種共通テーマと職種別テーマに分けてコンプライアンス各部会で教育を実施しました。

その教育の実施状況について、各部会から結果報告を求め、コンプライアンス委員会で評価を行い、マネジメントレビューを実施しました。今後とも定期的にＰＤＣＡサイクルを回すことによって継続的にコンプライアンス意識の向上を図ります。

PLAN
コンプライアンス部会取り組み計画

DO
重点取り組み課題

CHECK
コンプライアンス部会でのプロセス監視

ACTION
コンプライアンス委員会による見直し

2023年度 コンプライアンス教育 重点取り組み課題

- 4月 法令遵守（コンプライアンスとは）
- 5月 基本的人権の尊重（アンコンシャス・バイアス）
- 6月 ハラスメント防止（ハラスメントを正しく理解する）
- 7月 環境保全活動（カーボンニュートラル）
- 8月 安全運行管理体制（運転マナー）
- 9月 コミュニケーション（企業内コミュニケーション）
- 10月 コンプライアンスの基本（トナミグループのコンプライアンス指針）
- 11月 良好な職場環境（心理的安全性）
- 12月 誠実な活動（誠実さとは）
- 1月 安全衛生管理体制（労災防止）
- 2月 セキュリティ体制（情報セキュリティ）
- 3月 労務管理体制（働き方改革）

※（　　）は教育テーマ

トナミグループ社員行動規範



1. お客様に、常に安全・確実・迅速な物流サービスを提供します。
2. 地球環境を守るために、物流サービスのあらゆる段階において環境負荷低減に努めます。
3. 輸送活動にあたって、法・社会倫理・社内規程を遵守します。
4. 公正な企業活動をします。
5. 整理・整頓に心がけ、清潔を保って快適な作業環境を維持します。
6. 基本的人権を尊重し、良好な職場環境を維持します。
7. 企業情報・得意先情報・個人情報の保護に細心の注意を払います。
8. 得意先の価値創造に役立つコンセプトを構想、提案します。
9. コンピュータ・ネットワークの不正な利用、業務目的以外の使用をしません。

相談窓口の設置

法令違反などの早期発見と未然防止を主な目的として社内通報窓口を設置しているほか、ハラスメントに対する外部相談窓口を設置しています。

相談窓口の運営にあたっては、別で定める「コンプライアンス規程」を遵守し、関係する個人のプライバシーを十分に尊重しています。相談内容は、相談者本人の同意がない限り、社内外を問わず一切共有・公開はしません。また、相談によって社内で不利益を被ることは一切ないことを保証しています。

コンプライアンスホットライン（社内通報窓口）
トナミグループホットライン（外部相談窓口）



ホットラインポスター

ハラスメント、社内の不正行為、不公正な取引、倫理規程違反などの事実があった場合の通報窓口として、社内通報窓口、外部相談窓口としてコンプライアンスホットラインを設置しています。顧問弁護士事務所と連携し、通報者のプライバシーを守ります。

ISMS認証取得

お客様の個人情報や情報資産の管理強化、サービスの安全性・信頼性の一層の向上を図るため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得を奨励しています。トナミシステムソリューションズは、2007年3月及び2009年8月にISMSの認証を取得しました。

ISO/IEC 27001：2013 / JIS Q 27001：2014認証取得済
上記は、インターネットプロバイダ業務及びデータセンター運用サービスのものです。

公益通報者保護法への対応

当社は、「トナミホールディングスグループ社内通報規程」を制定しています。監査室を通報・相談窓口として、①通報者の保護、②グループ内に潜むリスクの早期発見、③不正通報の濫用の抑止などに努めています。

個人情報保護の取り組み

2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の適切な利用と保護のための実践遵守基準を明確にした「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を制定しています。お客様や取引先の個人情報の利用目的の適正利用を原則として、細心の注意をもって、責任ある取り扱いに努めています。また、2016年1月からのマイナンバー制度の本格的な運用開始に伴い、当社グループは、「特定個人情報の適正な取扱いに関する方針」及び「特定個人情報等取扱規定」を作成し、マイナンバーをはじめとする特定個人情報の管理について、必要かつ適切な安全管理措置を行う体制を確立しました。今後も特定個人情報を取り扱う事務従事者への教育を実施し、特定個人情報が適切に管理運用されるよう徹底していきます。

トナミホールディングスは、プライバシーポリシーをホームページ上で公開しています。
https://www.tonamiholdings.co.jp/privacy/

連結財務諸表

財務10ヵ年サマリー

		2014年度（2015年3月）	2015年度（2016年3月）	2016年度（2017年3月）	2017年度（2018年3月）	2018年度（2019年3月）	2019年度（2020年3月）	2020年度（2021年3月）	2021年度（2022年3月）	2022年度（2023年3月）	2023年度（2024年3月）
営業収益	（百万円）	122,547	122,959	125,509	130,886	137,436	138,167	134,695	135,361	141,920	**142,072**
経常利益	（百万円）	5,149	5,534	5,383	6,110	7,781	7,329	7,146	7,906	8,189	**6,795**
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	3,238	3,526	3,762	3,159	4,539	4,125	4,660	5,110	5,391	**4,061**
包括利益	（百万円）	5,296	3,177	4,706	3,852	6,237	2,387	6,594	4,659	8,031	**6,286**
純資産額	（百万円）	54,647	57,169	61,152	64,257	69,754	71,225	77,214	80,920	87,861	**92,901**
総資産額	（百万円）	120,887	121,212	126,769	128,953	136,759	145,531	150,777	154,263	162,511	**169,244**
１株当たり純資産額	（円）	6,014.15	6,300.35	6,739.46	7,083.96	7,690.92	7,852.22	8,480.52	8,876.71	9,634.57	**10,167.52**
１株当たり当期純利益	（円）	356.89	388.82	414.83	348.47	500.74	455.18	514.23	563.99	594.99	**448.01**
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
自己資本比率	（%）	45.1	47.1	48.2	49.8	51.0	48.9	51.0	52.1	53.7	**54.5**
自己資本利益率	（%）	6.2	6.3	6.4	5.0	6.8	5.9	6.3	6.5	6.4	**4.5**
株価収益率	（倍）	12.24	7.56	9.76	18.05	12.58	10.66	10.48	6.66	6.92	**10.31**
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,286	6,428	8,907	8,846	10,466	10,057	9,581	9,826	11,578	**10,722**
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,881	△1,469	△3,388	△2,888	△4,768	△2,516	△5,435	△3,050	△2,539	**△5,475**
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,459	△3,784	△3,305	△4,266	△3,698	5,797	△9,227	△4,328	△4,691	**△5,482**
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	12,185	13,359	15,571	17,262	19,262	32,608	27,526	29,975	34,325	**34,090**
従業員数	（人）	6,447	6,431	6,494	6,440	6,436	6,510	6,707	6,742	6,654	**6,802**
（外、平均臨時雇用者数）		1,895	1,916	1,972	1,971	2,058	2,117	2,156	2,241	2,105	**2,261**

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度（2022年3月31日）	2022年度（2023年3月31日）	2023年度（2024年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	30,395	34,775	**34,538**
受取手形	1,968	1,786	**1,338**
営業未収入金及び契約資産	21,535	21,533	**21,913**
リース投資資産	24	5	**37**
棚卸資産	761	804	**813**
未収還付法人税等	605	561	**296**
その他	2,667	2,812	**2,924**
貸倒引当金	△139	△136	**△129**
流動資産合計	57,818	62,144	**61,732**
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	20,537	19,989	**19,922**
機械装置及び運搬具（純額）	3,512	3,245	**3,372**
土地	44,593	44,433	**46,175**
リース資産（純額）	7,070	6,845	**7,458**
建設仮勘定	178	756	**696**
その他（純額）	837	910	**969**
有形固定資産合計	76,730	76,180	**78,595**
無形固定資産			
のれん	151	116	**2,057**
その他	668	762	**1,021**
無形固定資産合計	819	879	**3,079**
投資その他の資産			
投資有価証券	13,339	17,592	**20,285**
破産更生債権等	28	36	**33**
繰延税金資産	812	801	**742**
退職給付に係る資産	100	93	**190**
その他	5,187	5,389	**5,211**
貸倒引当金	△571	△606	**△625**
投資その他の資産合計	18,895	23,307	**25,836**
固定資産合計	96,444	100,366	**107,511**
資産合計	154,263	162,511	**169,244**

（単位：百万円）

	2021年度（2022年3月31日）	2022年度（2023年3月31日）	2023年度（2024年3月31日）
負債の部			
流動負債			
支払手形	949	1,116	**1,134**
営業未払金	12,383	12,953	**12,314**
短期借入金	8,520	8,470	**8,300**
１年内返済予定の長期借入金	711	607	**2,942**
１年内償還予定の社債	–	–	**50**
リース債務	2,526	2,556	**2,752**
未払法人税等	1,608	1,597	**1,331**
未払消費税等	908	1,324	**785**
賞与引当金	1,480	1,475	**1,482**
その他	5,163	5,247	**6,134**
流動負債合計	34,252	35,347	**37,228**
固定負債			
社債	10,000	10,000	**10,000**
長期借入金	8,127	7,520	**6,396**
リース債務	5,506	5,221	**5,736**
再評価に係る繰延税金負債	3,522	3,489	**3,467**
役員退職慰労引当金	235	219	**191**
債務保証損失引当金	112	63	**73**
退職給付に係る負債	7,216	7,375	**6,232**
繰延税金負債	3,695	4,817	**5,798**
その他	673	595	**1,219**
固定負債合計	39,090	39,302	**39,114**
負債合計	73,342	74,649	**76,343**
純資産の部			
株主資本			
資本金	14,182	14,182	**14,182**
資本剰余金	11,708	11,708	**11,710**
利益剰余金	46,167	50,549	**53,300**
自己株式	△2,076	△2,079	**△2,051**
株主資本合計	69,982	74,360	**77,141**
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,582	7,347	**8,788**
土地再評価差額金	5,859	5,782	**5,732**
退職給付に係る調整累計額	14	△191	**527**
その他の包括利益累計額合計	10,456	12,938	**15,048**
非支配株主持分	481	562	**711**
純資産合計	80,920	87,861	**92,901**
負債純資産合計	154,263	162,511	**169,244**

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度（2021年4月 1日～2022年3月31日）	2022年度（2022年4月 1日～2023年3月31日）	2023年度（2023年4月 1日～2024年3月31日）
営業収益	135,361	141,920	142,072
営業原価	120,533	126,980	128,032
営業総利益	14,828	14,939	14,039
販売費及び一般管理費			
人件費	4,636	4,670	4,900
退職給付費用	112	102	113
賞与引当金繰入額	172	175	184
役員退職慰労引当金繰入額	33	31	32
減価償却費	147	137	184
租税公課	812	789	781
その他	1,861	1,960	2,397
販売費及び一般管理費合計	7,458	7,558	8,264
営業利益	7,369	7,381	5,774
営業外収益			
受取利息	164	168	168
受取配当金	277	322	358
受取家賃	108	117	119
持分法による投資利益	98	151	142
為替差益	20	33	38
貸倒引当金戻入額	5	–	–
受取補償金	–	–	178
その他	183	345	317
営業外収益合計	857	1,139	1,322
営業外費用			
支払利息	232	234	238
貸倒引当金繰入額	26	62	22
債務保証損失引当金繰入額	13	–	–
その他	48	34	41
営業外費用合計	321	331	301
経常利益	7,906	8,189	6,795
特別利益			
固定資産売却益	141	198	191
投資有価証券売却益	–	–	129
負ののれん発生益	85	–	–
貸倒引当金戻入額	31	34	–
段階取得に係る差益	–	–	66
その他	5	15	19
特別利益合計	263	249	408
特別損失			
固定資産売却損	19	13	31
固定資産除却損	39	151	80
投資有価証券評価損	60	60	125
減損損失	55	51	391
のれん減損損失	192	–	–
抱合せ株式消滅差損	31	36	–
社葬関連費用	–	50	–
その他	76	24	27
特別損失合計	475	388	655
税金等調整前当期純利益	7,693	8,050	6,548
法人税、住民税及び事業税	2,490	2,560	2,336
法人税等調整額	9	17	90
法人税等合計	2,500	2,578	2,427
当期純利益	5,193	5,472	4,120
非支配株主に帰属する当期純利益	82	80	59
親会社株主に帰属する当期純利益	5,110	5,391	4,061

連結株主資本変動計算書

前連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982
会計方針の変更による累積的影響額					–
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,182	11,708	46,167	△2,076	69,982
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087		△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益			5,391		5,391
連結子会社持分の増減					–
合併による増減					–
自己株式の取得				△2	△2
譲渡制限付株式報酬					–
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	–	4,381	△2	4,378
当期末残高	14,182	11,708	50,549	△2,079	74,360

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920
会計方針の変更による累積的影響額						–
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,582	5,859	14	10,456	481	80,920
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益						5,391
連結子会社持分の増減						–
合併による増減						–
自己株式の取得						△2
譲渡制限付株式報酬						–
土地再評価差額金の取崩		△77		△77		–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,765	–	△206	2,558	80	2,639
当期変動額合計	2,765	△77	△206	2,481	80	6,940
当期末残高	7,347	5,782	△191	12,938	562	87,861

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,182	11,708	50,549	△2,079	74,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,359		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益			4,061		4,061
自己株式の取得				△3	△3
譲渡制限付株式報酬		1		31	33
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	–	1	2,751	27	2,780
当期末残高	14,182	11,710	53,300	△2,051	77,141

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,347	5,782	△191	12,938	562	87,861
当期変動額						
剰余金の配当						△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益						4,061
自己株式の取得						△3
譲渡制限付株式報酬						33
土地再評価差額金の取崩		△49		△49		–
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,441	–	719	2,160	148	2,309
当期変動額合計	1,441	△49	719	2,110	148	5,040
当期末残高	8,788	5,732	527	15,048	711	92,901

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度（2021年4月 1日～2022年3月31日）	2022年度（2022年4月 1日～2023年3月31日）	2023年度（2023年4月 1日～2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,693	8,050	**6,548**
減価償却費	4,894	4,994	**5,201**
減損損失	55	51	**391**
のれん減損損失	192	–	–
有形固定資産除売却損益（△は益）	△82	△34	**△80**
投資有価証券売却損益（△は益）	13	△8	**△129**
投資有価証券評価損益（△は益）	60	60	**125**
段階取得に係る差益	–	–	**△66**
のれん償却額	82	34	**129**
負ののれん発生益	△85	–	–
持分法による投資損益（△は益）	△98	△151	**△142**
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57	31	**10**
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	13	△49	**10**
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	△16	**△44**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△92	△115	**△179**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△40	6	**△96**
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	△4	**△9**
受取利息及び受取配当金	△442	△491	**△526**
支払利息	232	234	**238**
売上債権の増減額（△は増加）	△47	183	**530**
棚卸資産の増減額（△は増加）	△196	△43	**2**
仕入債務の増減額（△は減少）	△15	751	**△739**
未払消費税等の増減額（△は減少）	△228	415	**△560**
その他の流動資産の増減額（△は増加）	–	△58	**622**
その他の流動負債の増減額（△は減少）	–	△90	**384**
その他	334	78	**1,166**
小計	12,207	13,830	**12,785**
利息及び配当金の受取額	463	512	**563**
利息の支払額	△232	△234	**△237**
法人税等の支払額	△2,612	△2,529	**△2,388**
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,826	11,578	**10,722**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△41	△216	**△241**
定期預金の払戻による収入	104	186	**379**
有形固定資産の取得による支出	△2,900	△2,317	**△2,946**
有形固定資産の売却による収入	206	331	**339**
投資有価証券の取得による支出	△23	△248	**△477**
投資有価証券の売却による収入	6	12	**233**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	–	–	**326**
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△347	–	**△2,660**
貸付けによる支出	△358	△455	**△584**
貸付金の回収による収入	336	366	**497**
その他	△33	△199	**△341**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050	△2,539	**△5,475**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	△50	**△350**
長期借入れによる収入	2,100	–	**50**
長期借入金の返済による支出	△2,762	△711	**△756**
リース債務の返済による支出	△2,605	△2,838	**△2,906**
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	–	**△155**
自己株式の取得による支出	△4	△2	**△3**
配当金の支払額	△997	△1,087	**△1,359**
非支配株主への配当金の支払額	–	△0	**△0**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	△4,691	**△5,482**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,447	4,347	**△235**
現金及び現金同等物の期首残高	27,526	29,975	**34,325**
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	2	–
現金及び現金同等物の期末残高	29,975	34,325	**34,090**

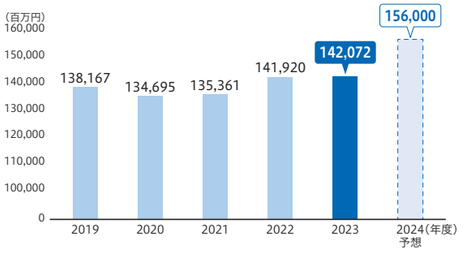
ESGデータ

				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境	CO_2排出量（Scope1.2）		(t-CO_2)	145,951	140,505	147,276	144,642	**142,507**
	エネルギー別CO_2排出量	軽油	(t-CO_2)	121,983	118,986	124,727	121,285	**123,162**
		ガソリン	(t-CO_2)	1,444	1,385	1,295	1,225	**1,091**
		A重油	(t-CO_2)	217	174	224	200	**110**
		CNG	(t-CO_2)	1,916	1,571	1,436	1,116	**843**
		LPG	(t-CO_2)	1,765	1,089	1,554	1,453	**1,378**
		灯油	(t-CO_2)	235	296	436	1,573	**196**
		都市ガス	(t-CO_2)	48	49	66	54	**48**
		電気	(t-CO_2)	18,343	16,955	17,538	17,736	**17,430**
	太陽光発電	発電量	(kWh)	–	–	9,364,194	9,534,596	**9,691,090**
		CO_2削減量	(kg)	–	–	3,740,998	3,809,071	**3,774,680**
	環境にやさしい車両保有台数※	トラック（EV）	(台)			2	2	**2**
		トラック（HV）	(台)	20	71	107	131	**232**
		トラック（CNG）	(台)	241	200	178	158	**143**
		リフト（EV）	(台)	888	939	1,368	1,022	**1,039**
	使用済タイヤ リサイクル率（トナミ運輸、トナミ信越、トナミ中国）		(%)	74.9	71.4	72.1	72.2	**74.2**
社会	従業員数	トータル	(人)	5,630	5,675	5,673	5,590	**8,850**
		男性	(人)	4,906	4,920	4,940	4,861	**7,439**
		女性	(人)	724	755	733	729	**1,411**
	ドライバー数	男性	(人)	3,106	3,116	3,094	3,023	**4,324**
		女性	(人)	42	59	64	58	**82**
	社員に占める女性比率		(%)	12.9	13.3	12.9	14.8	**15.9**
	管理職に占める女性比率		(%)	4.0	4.0	5.0	6.9	**8.2**
	育児休業取得率	男性	(%)	–	–	–	15.4	**32.7**
	流通センター保管面積		(千m^3)	739	820	831	846	**889**
	Gマーク取得事業所		(事業所)	104	103	105	107	**110**
	商品事故発生件数（1万件あたり）		(件)	2.83	1.90	1.55	1.40	**1.47**
ガバナンス	取締役会の構成人数	社内取締役	(人)	7	5	5	5	**5**
		社外取締役	(人)	2	2	3	3	**3**
	監査役会の構成	社内監査役	(人)	2	2	2	2	**2**
		社外監査役	(人)	2	2	2	2	**2**
	コンプライアンス教育受講率		(%)	98.5	97.8	98.3	98.4	**98.9**

※ 環境にやさしい車両保有台数：～2022年度：トナミ運輸、トナミ信越、トナミ中国

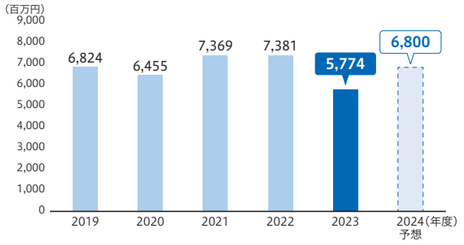
財務ハイライト

連結営業収益　142,072 百万円



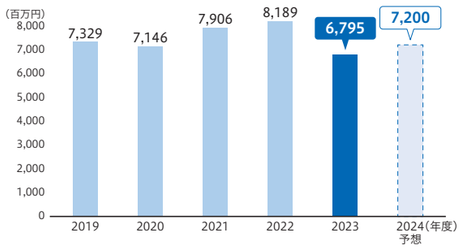
1,420億円、前期比較0.1%増、約1億5千万円の増収
トナミ運輸で新たに尼崎支店やあきる野支店を開設したほか、4社を子会社化し、物流事業基盤のさらなる強化を行い、増収。

連結営業利益　5,774 百万円



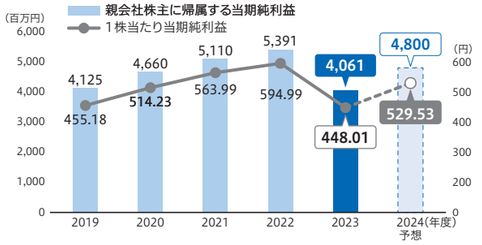
57億円、前期比較21.8%減、約16億円の減益
業務効率化による生産性向上などのコストコントロールを図ったが、外注費や燃料価格の高騰、人件費の増加もあり、減益。

連結経常利益　6,795 百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

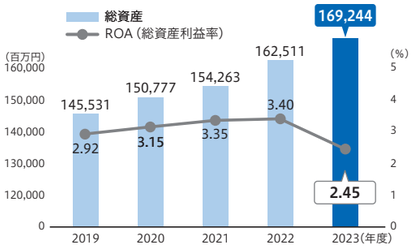
4,061 百万円 / 448.01 円



※2017年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合したため、1株当たり情報は当該株式併合を加味した金額を記載しています。

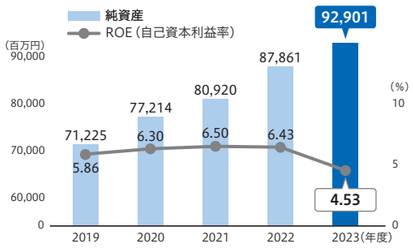
総資産/ROA(総資産利益率)

169,244 百万円 / 2.45%



純資産/ROE(自己資本利益率)

92,901 百万円 / 4.53%

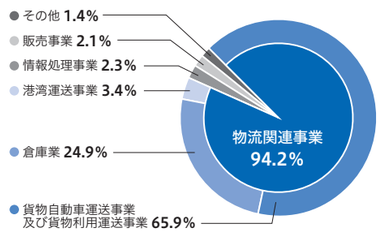


事業別連結営業収益

事 業 別	金額(百万円)	構成比(%)	前期比増減率(%)
物流関連事業	(133,762)	(94.2)	0.2
貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業	93,529	65.9	0.2
倉庫業	35,420	24.9	2.6
港湾運送事業	4,812	3.4	△15.7
情報処理事業	(3,318)	(2.3)	(3.8)
販売事業	(3,050)	(2.1)	△3.0
その他	(1,941)	(1.4)	△4.4
合　計	142,072	100.0	0.1

(注)その他欄には、自動車修理業、その他事業の各収入を含めて表示しています。

事業別連結営業収益構成比



非財務ハイライト

環 境

CO2排出量
142,507 t
※トナミホールディングスグループ

太陽光発電で削減したCO2
3,774 t
(2023年度)
※トナミホールディングスグループ

使用済みタイヤリサイクル率
74.2 %
※トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国

電気リフト導入台数
1,039 台
※トナミホールディングスグループ

社 会

地域清掃活動参加人数
1,565 名
※トナミホールディングスグループ

社員に占める女性比率
15.9 %
(2024年3月末)
※トナミホールディングスグループ

男性の育休取得率
32.7 %
(2024年3月末)
※トナミホールディングスグループ

管理職に占める女性比率
8.2 %
(2024年3月末)
※トナミホールディングスグループ

安 全

Gマーク取得事業所数
110 事業所
※トナミホールディングスグループ

商品事故発生件数 1万件あたり
1.47 件
※トナミ運輸

あんぜん号受診者人数
3,278 名
※トナミホールディングスグループ

乗務員職新入社員教育受講者数
192 名
※トナミホールディングスグループ

ガバナンス

取締役会の構成
社内取締役　6名　　社外取締役
6 名

女性役員の比率
8.3 %

コンプライアンス教育受講率
98.9 %
※トナミホールディングスグループ

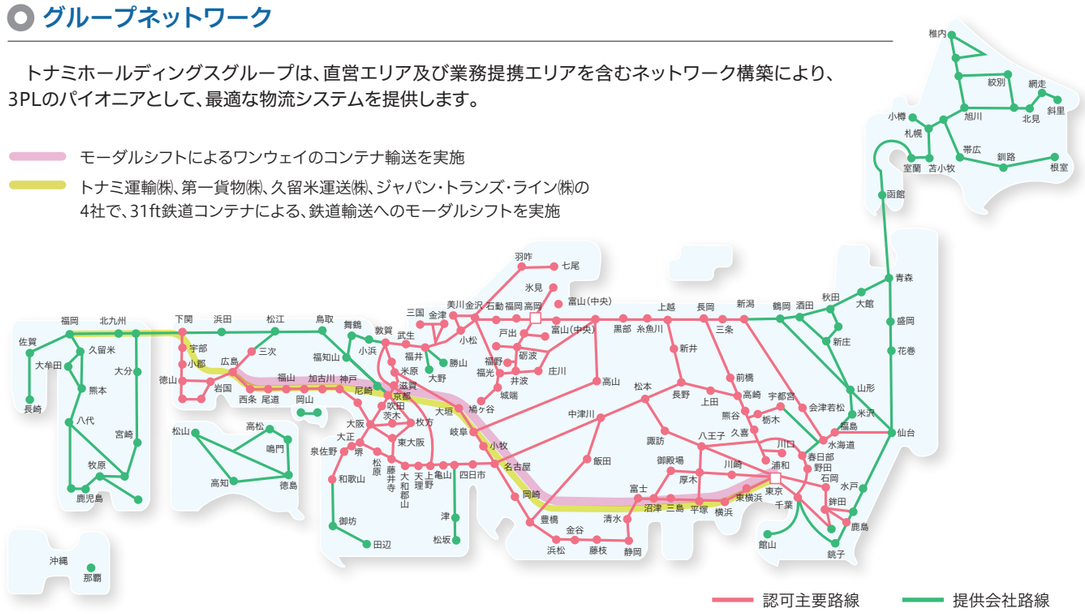
グループネットワーク・関係会社一覧 （2024年6月30日現在）

グループネットワーク

トナミホールディングスグループは、直営エリア及び業務提携エリアを含むネットワーク構築により、3PLのパイオニアとして、最適な物流システムを提供します。

モーダルシフトによるワンウェイのコンテナ輸送を実施

トナミ運輸㈱、第一貨物㈱、久留米運送㈱、ジャパン・トランズ・ライン㈱の4社で、31ft鉄道コンテナによる、鉄道輸送へのモーダルシフトを実施



認可主要路線　　提供会社路線

純粋持株会社

●トナミホールディングス株式会社	富山県高岡市昭和町3-2-12

関連事業グループ会社

●トナミビジネスサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル7階
●トナミ商事株式会社	富山県高岡市昭和町1-2-10
●丸福石油産業株式会社	富山県高岡市美幸町2-1-28
●共立商事株式会社	石川県七尾市矢田新町乙部53-2
●大栄自動車工業株式会社	石川県金沢市湊1-55-10
●愛鷹自動車工業株式会社	静岡県富士市大野新田244-1
●トナミシステムソリューションズ株式会社	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町 659烏丸中央ビル8階

海外現地法人

●托納美物流（大連）有限公司
中国遼寧省大連市保税区海寧路15号（宜華大厦）8階801室

●TONAMI（THAILAND）Co.,Ltd.
7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand

●MAHAPORN TRANSPORT Co.,Ltd.
205/10 Moo 3 Laemchabang Industrial Estate,Tungsukla, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand

●H&R Forwarding Co.,Ltd.
7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand

関連事業グループ会社

●北海道トナミ運輸株式会社	北海道札幌市白石区川北2246-1
●ジャパン・トランズ・ライン株式会社	東京都江東区塩浜1-2-2（第一貨物㈱東京支店内）
●株式会社ジェスコ	富山県富山市婦中町広田3978
●高岡ケーブルネットワーク株式会社	富山県高岡市昭和町1-2-10
●アルハイテック株式会社	富山県高岡市オフィスパーク1
●東砺運輸株式会社	愛知県名古屋市西区浮野町75

物流事業グループ会社

●トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町3-2-12
●トナミ運輸信越株式会社	新潟県新潟市西区北場1087-1
●トナミ運輸中国株式会社	広島県広島市西区草津港3-2-1
●京神倉庫株式会社	京都府京都市下京区和気町21-1
●トナミ国際物流株式会社	神奈川県横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル7階
●株式会社サンライズトランスポート	岩手県一関市東山町長坂字町176
●株式会社テイクワン	埼玉県川口市新堀988
●株式会社ケーワイケー	千葉県柏市藤ケ谷676-1
●関東トナミ運輸株式会社	東京都中央区日本橋横山町4-5 福田ビル5階
●株式会社ウインローダー	東京都東村山市恩多町1-13-2 LOG-PORT103
●トナミ首都圏物流株式会社	神奈川県海老名市本郷1675
●山昭運輸株式会社	神奈川県横浜市中区新山下3-11-41
●新潟トナミ運輸株式会社	新潟県新潟市西区北場1087-1
●北陸トナミ運輸株式会社	富山県高岡市上四屋4-42
●高岡通運株式会社	富山県高岡市能町1935
●三尚運輸株式会社	富山県高岡市佐加野354-2
●石川トナミ運輸株式会社	石川県白山市平松町158-1
●株式会社アペックス	石川県金沢市東蚊爪町ラ47-1
●有限会社藤和商運	石川県金沢市東蚊爪町ラ47-1
●西金運輸株式会社	石川県金沢市湊1-55-10
●福井トナミ運輸株式会社	福井県敦賀市羽織町13-3
●阿南自動車株式会社	長野県諏訪市中洲5502-18
●山一運輸倉庫株式会社	静岡県富士市依田橋260-1
●東海トナミロジスティクス株式会社	愛知県名古屋市港区砂美町128
●株式会社ペネトレイト	愛知県丹羽郡大口町余野6丁目323
●日新冷凍運輸株式会社	三重県四日市市日永東2-1871
●嶋本運輸株式会社	京都府京都市南区吉祥院嶋出在家町3-1
●トナミ近畿物流株式会社	大阪府松原市天美北4-1-8
●丸嶋運送株式会社	奈良県天理市上総町300-3
●有限会社マルシマサービス	奈良県天理市上総町300-3
●中央冷蔵株式会社	広島県広島市西区草津港1-7-7
●新生倉庫運輸株式会社	広島県広島市南区西蟹屋3-3-26

会社概要 （2024年3月31日現在）

トナミホールディングス株式会社

設　立　1943年6月1日
資本金　141億82百万円
本社所在地　富山県高岡市昭和町3丁目2番12号（〒933-8788）
連結従業員数　6,802名

株主メモ

事業年度　毎年４月1日から翌年３月31日まで
定時株主総会　毎年6月
基準日　定時株主総会　毎年３月31日
期末配当　毎年３月31日
中間配当　毎年９月30日
公告方法　当社のホームページに掲載します。
https://www.tonamiholdings.co.jp/investor/public-notice/
（ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。）

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
（郵便物送付先）　〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）　フリーダイヤル 0120-782-031
（受付時間：土・日・祝日・年末年始を除く9:00～17:00）
上場証券取引所　東京証券取引所

株式の状況

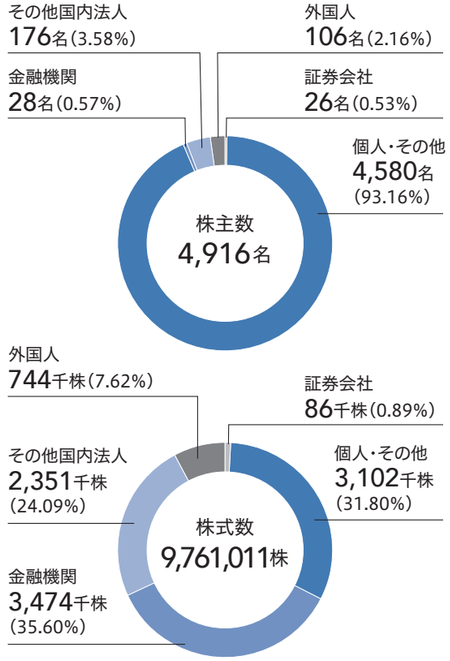
発行可能株式総数	29,920,000株
発行済株式の総数	9,761,011株
株主数	4,916名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
明治安田生命保険相互会社	694	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	574	6.34
トナミ運輸従業員持株会	488	5.39
株式会社日本カストディ銀行	485	5.36
トナミ共栄会	453	5.00
株式会社北陸銀行	336	3.71
三菱ふそうトラック・バス株式会社	325	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	322	3.56
富山日野自動車株式会社	317	3.50
TOYO TIRE株式会社	299	3.30

（注）上記のほか当社所有の自己株式692千株があります。

所有者区分別株式分布状況



編集方針
●この報告書は、2023年度を中心としてトナミホールディングスグループが行ったCSR活動を紹介しています。
●構成にあたっては経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考にしています。

対象期間　2023年4月1日～2024年3月31日（一部対象期間外の活動も含みます。）

対象範囲　トナミホールディングスグループすべての事業会社の活動実績を対象としています。

TONAMI HOLDINGS CO.,LTD.



次のスピードに挑む。次の精度に挑む。

TONAMI

トナミホールディングス株式会社
〒933-8788 富山県高岡市昭和町3-2-12
TEL(0766)32-1073　FAX(0766)32-1077
https://www.tonamiholdings.co.jp/
(本報告書はホームページでもご覧頂くことができます。)

UD FONT by HIRAGINO
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

2024年11月発行